

令和7年度  
しまなみ未来社会  
人材育成プラットフォーム

---

報告書

# contents

|           |  |    |
|-----------|--|----|
| <b>02</b> | <b>巻頭言</b>   |    |
|           | 成果報告書の刊行に当たって<br>愛媛大学 地域協働推進機構長 杉森 正敏<br>(理事・副学長 (地域協働・人事マネジメント) 本務) ……………   | 02 |
|           | 成果報告書の刊行に寄せて<br>広島大学 理事・副学長 (社会連携・基金・校友会担当) 津賀 一弘<br>(学術・社会連携室 オープンイノベーション本部長 兼務) ……………  | 02 |
| <b>03</b> | <b>プラットフォームの概要</b>   |    |
|           | Town&Gown構想推進に向けた「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」について ……………  | 04 |
|           | プラットフォーム会議・事業実施委員会……………  | 08 |
| <b>10</b> | <b>地域創生イノベーター育成プログラム (東予)</b>  |    |
|           | 1.開講目的と期待される効果……………  | 11 |
|           | 2.取組方針「ソーシャルイノベーターの育成」……………  | 11 |
|           | 3.今年度のプログラムのポイント……………  | 12 |
|           | 4.プログラムの構成……………  | 13 |
|           | 5.部分受講、学部共通教育・大学院地域レジリエンス学環、<br>地域創生イノベーター育成プログラム (南予) への提供……………   | 18 |
|           | 6.受講状況……………  | 19 |
|           | 7.受講者の声……………   | 20 |
| <b>26</b> | <b>地域ハブ人材育成に向けたフォーラム・セミナー</b>  |    |
|           | スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2025……………  | 27 |
|           | 地域ハブ人材育成のための経営者・管理職セミナー……………   | 29 |
| <b>31</b> | <b>成果共有・対話の場</b>   |    |
|           | リカレントサミット in 札幌 プレセッション 事業担当者トークセッション……………   | 32 |
|           | リカレントサミット in 札幌 ～地域共創型プログラムの実践と展望～……………  | 37 |
|           | クロージングフォーラム 「リカレント教育推進フォーラム in 呉」……………   | 41 |
|           | 講演者インタビュー……………   | 43 |
| <b>49</b> | <b>プラットフォーム会長講評</b>  |    |
|           | しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」と<br>「地域創生イノベーター育成プログラム」がもたらした新たな人材育成の可能性<br>しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会長 板垣 義男<br>(一社) えひめ暮らしネットワーク代表理事) …………… | 50 |
| <b>51</b> | <b>地域ニーズ調査と参考資料</b>  |    |
|           | 地域ニーズ調査……………   | 52 |
|           | しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム規約……………  | 54 |



## 成果報告書の刊行に当たって

愛媛大学 地域協働推進機構長 **杉森 正敏**  
(理事・副学長 (地域協働・人事マネジメント) 本務)

令和4年度に地域ニーズ調査を踏まえた形で、「ソーシャルイノベーターの育成」に舵を切り、内容を一新した愛媛大学の「地域創生イノベーター育成プログラム」ですが、令和6年度からは開催地を愛媛県今治市と広島県呉市に移し、両市と広島大学、島根大学の御支援を得て、「Town&Gown構想の推進」と「海洋・海事都市としての特色の再確認」を軸に据えたプログラムを開始しました。

このプログラムの絶え間ない改善の源泉となっているのが、愛媛県・広島県を中心とする産学民官金の23団体による協働組織である「しまなみ未来社会人材プラットフォーム」です。地方大学が所管するプラットフォームとしては県域を跨いだ異例の形での発足ではありましたが、活発な御議論や御提言をいただき、「未来社会構築」や「地域ハブ人材の育成」、「経営者・管理職への働きかけ」など、現在実施している多くの取組の創出につながりました。これまでの議論をまとめていただいた板垣会長をはじめ、構成員及び事業実施委員の皆様にご改めて御礼を申し上げます。

一方で、しまなみ未来社会人材育成プラットフォームの御支援の下、これまで特色ある実験的な取組を詰め込んだリカレントプログラムを運営してきた愛媛大学と広島大学ですが、地方においてはこうした先進的なプログラムの事例が少なく、手探りの運営に担当者が苦慮してきたのも事実です。今年度においては、こうした地方独自の特色ある「地域共創型リカレントプログラム」を運営する大学が一堂に会し、実施事例について相互に情報共有するとともに、担当者相互が話し合う場として、北海道大学の全面的な御協力・御支援により、「リカレントサミット in 札幌」を開催することができました。私自身、サミットに参加させていただき、運営を直接担当するコーディネーターや担当者の熱意や悩みに直接触れる中で、多くの知見と連帯感を得られる良い機会を創出することができたことと確信しています。

時代の流れが急速に進行する一方で少子高齢化が急速に進行し、若年層が急速にしばむ現在では、現役世代において、短い間隔で行う技術のリスキリングと人生の節目ごとに行う知識の総入替となるリカレントの双方を行っていくことが社会や産業の維持に必須となってきます。

この報告書が地域共創型リカレント教育を進める高等教育機関や行政機関等の担当者の皆様と、人材育成や資質向上についての方策を検討される皆様の双方にとって役立つ資料として御活用いただければ幸いです。



## 成果報告書の刊行に寄せて

広島大学 理事・副学長 (社会連携・基金・校友会担当) **津賀 一弘**  
(学術・社会連携室 オープンイノベーション本部長 兼務)


広島大学では、Town (=まち) とGown (=大学) が長期的なビジョンを共有し、地域や企業を巻き込みつつ、社会変革を伴う地方創生に取り組む産学官の新たな連携モデルである「Town&Gown構想」を推進しており、令和5年10月には、構想の推進にともなう取り組む大学・地方自治体等により全国Town&Gown構想推進協議会が発足しました。

この全国協議会の枠組みが基幹となり、本学においては、令和6年度以降、愛媛大学、島根大学とともに、人材育成のための地域プラットフォームである「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」の構築や広島県呉市・愛媛県今治市を会場とした「海洋・海事」及び「カーボンニュートラル」の分野に重点をおいたリカレントプログラムの創出、さらにはTown&Gown構想推進に向けた本学教員の講師派遣などを行って参りました。

今日では地域共創型リカレントプログラム推進のモデルケースとして取り上げられる「地域創生イノベーター育成プログラム」や「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」ですが、今日の姿になるまでには、産学民官金の様々な関係者との協議や交渉・調整が必要であり、愛媛大学と本学の担当者が何度も相談を繰り返し、苦労を重ねながらプランを練り上げていったと聞いています。

今回のプラットフォーム及びリカレントプログラム運営に際しては、愛媛大学及び本学のほか、助言を頂いた島根大学、「リカレントサミット in 札幌」の運営について御快諾を頂いた北海道大学の皆様も含め、県境を越えた各大学の担当者の熱意と努力に改めて御礼を申し上げたいと思います。

本学では、Town&Gownパートナーである広島県呉市に本年Town&Gown Officeを設置しており、今後、海洋・海事人材の育成も検討しており、今回未来社会構築に資する「地域ハブ人材」創出の人材育成に関する取組の成果を取りまとめられたことに対して、改めて御礼とお喜びを申し上げます。



## プラットフォームの概要

## 1 | 背景と目的

### (1) 背景

愛媛県と広島県は、歴史的に瀬戸内海を挟んで文化交流や交易が盛んでした。現代でも愛媛大学の入学生の出身都道府県では、広島県は愛媛県に次ぐ第二位を占めています。愛媛県から広島大学への進学者も多くいます。しまなみ地域では様々な連携がなされており、さらに**未来志向の人材を共に育てていきます。**

#### ●「Town&Gown構想」の具現化に向けた課題

東広島市と広島大学の主唱により始まった「Town&Gown構想」は、官学・産官学・産官学民の**共創**により、GX、DX、レジリエンス、その他のイノベーションなど、**未来技術を地域に実装していく**ことにより、地域をよりよくしていく取組です。

今治市と愛媛大学、呉市と広島大学はそれぞれの間で合意文書を締結するとともに、令和5年10月、「全国Town&Gown推進協議会」に加盟し、未来社会の構築に向けた第一歩を踏み出しました。

一方、「Town&Gown」の推進と未来社会構築の実現のためには、「イノベーション人材」や「専門人材」を**地域に招聘・定着**させることが重要です。しかしながら、こうした人材を地域に定着させ、他の分野や社会構成主体との連携を図って**事業を実装化**していくためには、招聘した人材を側面支援するとともに、それぞれの人材や社会構成主体の間をつないでいく基となる「**地域ハブ人材**」の役割を、地域企業や地方自治体、あるいは中間支援NPO等の**経営者や管理職が担っていく**必要があります。

現在、Town&Gownに関する取組は始まったばかりであり、地域のステークホルダーと、ステークホルダーがこうした役割を担うという「共通認識」が地域の産官学民の各主体で得られているとは言えない状況にあります。こうした状況の中、企業・地方自治体・NPO・大学と国の各々が個別に課題を認識し、対策を提案・実現していくことは難しく、正に「総がかり」で協働組織を立ち上げるとともに、Town&Gown構想実現のための「**地域ハブ人材育成**」に取り組む必要に迫られています。加えて、今治市と呉市という2つの「**海洋・海事都市**」が、同じ課題を解決するために手を組み、地域の企業・地方自治体・NPO等の各々の経営者・管理職が、今一度地域特性や地域資源を再評価し、都市のアイデンティティを取り戻すことも求められています。

### (2) 目的

今治市と呉市において、Town&Gown構想の推進を図るため、**産学民官金によるプラットフォーム**を構築するとともに、経営者や管理職、あるいはNPO理事等を対象に、以下の目的を達成するため、愛媛大学で先行して取り組んだ成果を最大限に活用した**新たな地域共創型リカレントプログラム**の開発や、**フォーラムの開催、地域ニーズ調査やアンケート**等の人材育成に関する取組を共同で実施していきます。

#### ●Town&Gown構想の実現に資する「地域ハブ人材」の創出

Town&Gownの推進に資する専門人材やイノベーション人材を地域で包摂するとともに、これらの人材間、あるいは産学官民金の各主体間をつなぐことのできる「**地域ハブ人材**」を育成します。

#### ●海洋・海事都市としての特色再確認

今治市・呉市ともに、**海洋・海事都市**として発展してきた経緯を踏まえ、地域特性や地域資源、産業ポテンシャルを今一度見直すとともに、**海洋・海事に関する知識・知見・技術を集積・再結合**することにより、新たな産業や地域を創り出していきます。

## 2 | 事業・目標

#### ●活動範囲 **達成**

従来の呉市と今治市を結び軸からさらに**拡張**し、「**山陰－西瀬戸圏**」をエリアとして活動することにより、広島県内の企業・経済団体・中間支援NPO・高専やTown&Gown推進協議会会員（APU・東広島市等）の**加盟を促していきます。**

#### ●体制構築

##### ①「現場密着型」事業実施委員会の組織・運営 **設置**

プラットフォームの加盟会員数の増大に伴い、機動的な対応が困難になってきていることから、教育研修業務経験のある会員及び有識者による「**事業実施委員会**」を会長直轄組織として発足させ、経営者・管理職への対応や地域メリット創出の取組などに当たさせます。

##### ②事務局機能の強化 **未達成**

事務局機能の増大に伴い、プラットフォーム運営とプログラム実施の2領域にそれぞれ特定職員を配置します。また、兼務により業務集中の起こっていたコーディネーターは、プラットフォーム事業に専念させ、プログラム企画・

運営については事務局や他部門への移譲を図ります。

● **教育プログラムの実施** 達成

プッシュ型での実施を行った「地域創生イノベーター育成プログラム（東予）」については、受講者の意見を取り入れ、対面講義箇所を今治市に集約するとともに、「**水素社会**エクステンションプログラム」（仮称）を創設・試行します。

● **取組内容（企業/エコシステムとの連携）** 達成

現状ではリカレントプログラム参加が個人の意思と努力に依存していることから、組織や地域を挙げた取組としていくため、経済団体や地元金融機関、人材育成企業との連携を図りながら、**経営者・管理職**を対象とした**ワークショップ**を開催します。

また、地域企業や地元自治体との間で未来技術の地域実装に係るネットワーク構築を図るため、**スマート社会産官学民まちづくりフォーラム**を誘致するとともに、**関連する講義やマッチングイベント**を実施します。

● **普及啓発** 達成

プログラム実施について、ウェブサイト・SNS等での広報を行うほか、実施計画や成果について**学会発表や公的機関での公表**を進めていきます。また、地域共創型リカレントプログラムの**実施大学間で幅広い情報共有**を進めます。

● **自走化** 一部達成

現在60時間を超える履修証明プログラムである「地域創生イノベーター育成プログラム（東予）」を実施目的や専門分野別に分割した**ショートプログラム**とすることで、経費や運営要員の節減により、実施しやすくするとともに、**マイクロクレデンシャルの導入**により、個別の小規模プログラムを組み合わせた時間数が60時間を超えた場合には、愛媛大学の**履修証明プログラム**として修了証明を出せるようにすることで、受講者確保と運営経費・人員の節減を両立していきます。

また、既存の**オンデマンド配信システム**及びウェブサイトの一部改修するとともに、学内教員による講義のコンテンツ化を進めることで、利用者の更なる増加につなげていきます。

● **マイクロクレデンシャル・デジタルバッジへの対応** 達成

マイクロクレデンシャル及びデジタルバッジの導入試行については、愛媛大学の他部局が主導する学内システムの構築・試行の状況に対応する形で**システムを用いて、修了者にデジタルバッジを交付**します。

● **大学等で雇用される教員がリカレント教育に関与する場合のインセンティブ措置** 一部達成

愛媛大学においては、教員評価上の優遇措置、給与・賞与・手当等の措置に関する学内規程等について、参加教員への経済的インセンティブの運用も踏まえた形で、人事マネジメント担当理事に状況報告を行った上で制度化に関する検討を行います。また、広島大学においても所要の検討を行います。

● **プログラムの中に座学と実習・実践を組み合わせるものを少なくとも一つ包含する条件** 達成

「Ⅲ 成果発表」の政策形成演習において、講義と演習を組み合わせることで実施することとします。

● **プログラムの学修目標をあらかじめ設定し、その達成状況を確認する条件** 達成

単元修了時毎に出席日数及びレポート提出を確認します。

● **継続的に受講生を獲得できる工夫** 一部達成

会員である経済団体や金融機関の協力の下、協力企業・NPO等を早期に獲得するとともに、受講者派遣の確約を得るようにします。



### 3 | 構成員について

#### しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム



|       | 構 成   | 役 割   |
|-------|---|---|
| 産 業 界 | 今治商工会議所、呉商工会議所、愛媛県中小企業家同友会、広島県中小企業家同友会呉支部、(株)パソナJOBHUB、アビリティセンター(株) | リカレント教育プログラムの受講推奨、マッチングの創出機会支援、人材育成ノウハウの共有、企業支援策の提案 |
| 行 政   | 今治市、呉市、愛媛労働局、広島労働局、四国経済産業局、中国経済産業局、中国四国地方環境事務所                      | プログラム周知、地域課題の情報共有、人材育成に関する事業紹介、支援制度の紹介              |
| 大 学   | 愛媛大学、広島大学、島根大学  | パイロットプログラムの実施、地域ニーズ調査、外部講演者等人材情報の共有、未来社会構築のアイデア紹介   |
| 金融機関  | 伊予銀行、広島銀行、三井住友信託銀行  | スタートアップ事例の紹介、地方創生に関する情報提供、未来技術実装の事例紹介               |
| NPO等  | えひめ暮らしネットワーク、四国グローバルネットワーク、日本技術士会四国本部、日本技術士会中国本部                    | 講義・演習に関するメソッド提供、UIターン者からの要望聴取、技術者倫理、最新技術動向          |

令和6年9月、文部科学省「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」に基づき構築するプラットフォームとして、「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」【会長：板垣 義男（(一社) えひめ暮らしネットワーク代表理事)】が発足しました。

構成員として、民間企業及び経済団体から6団体、金融機関から3団体、国・地方公共団体から7機関、NPO・公益法人等から4団体、大学から3団体の計23団体が加入しています（令和8年2月現在）。



## 「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」の構築

|                |  |  |   |
|----------------|--|--|---|
| 未来社会人材育成の体制づくり | <b>1 Town&amp;Gown構想の推進</b> <span style="float: right; font-size: small;">R5.10.28<br/>全国協議会発足</span><br>学官・産学官・産学民官の協業により、GXやDXなど、 <b>未来社会の構築</b> を図るための <b>Town&amp;Gown構想の地域展開</b> に向けて、まずは地域企業や地方自治体の経営層や管理職を「 <b>地域ハブ人材</b> 」として育成。 | 地域リカレント教育プラットフォームを設置<br>(産学民官20団体以上参加) | <b>1 プッシュ方式による地域共創型リカレントプログラムの先行実施</b><br>これまで実施してきた「地域共創型リカレントプログラム」の構成や運営メソッドを基礎として、 <b>Town&amp;Gown構想の推進</b> を目的に据えた、 <b>新たなプログラムメニューを先行開発・先行実施</b> する。                   |
|                | <b>2 海洋・海事都市としての特色再確認</b><br>Town&Gown推進協議会に加盟している今治市・呉市の双方とも、海洋・海事分野に歴史・産業・文化が深く関わってきた経緯。→都市のアイデンティティを取り戻すため <b>海洋・海事分野の知見を企業・市民が俯瞰</b> できる「社会人教育」の機会を創出。   |  | <b>2 提案型フィードバック等によるプログラムの進化</b><br>メニューの進化に向けて、受講者・外部講演者・プラットフォーム構成員への <b>アンケート</b> や <b>地域ニーズ調査</b> を実施するほか、プラットフォームに <b>地域づくり団体や中間支援NPO、技術者団体等を加え</b> 、講演者発掘や新手法の導入を図る。     |
| 社会人の世界観を一新する教育 | <b>1 地域ニーズ調査成果の蓄積</b><br>愛媛大学において3か年に渡り実施してきた地域ニーズにおけるキーワード抽出や意見を踏まえ、 <b>地域ハブ人材</b> のほか、 <b>合意形成技術</b> の伝授や <b>知識人材集積</b> なども踏まえたリカレントプログラムをデザイン。  | 地域リカレント教育プラットフォームを設置<br>(産学民官20団体以上参加) | <b>3 地域に根差したプラットフォームへの深化</b><br>プラットフォームの発足に際して、Town&Gownプロジェクトに精通した <b>コーディネーター</b> を経済団体や企業等に派遣し、 <b>プラットフォームへの積極的な参画を促す</b> ほか、Town&Gown全国協議会の <b>構成メンバー</b> に対して参加を促していく。 |
|                | <b>2 地域共創型リカレントプログラムの創出</b><br>愛媛大学において「地域創生イノベーター育成プログラム」の講義・演習内容を一新し、「 <b>ソーシャルイノベーターの育成</b> 」を掲げた新たなリカレント教育プログラムを開始。外部講演者として、 <b>産学民官の若手・中堅人材</b> を講演者の半数以上招聘したほか、 <b>合意形成演習</b> 等を積極的に採用。  |  | <b>4 地域への周知と成果の還元</b><br>プログラム開催前には、経済団体における催事等での積極的な情報共有を図るほか、プログラム開催中の <b>フォローアップミーティング</b> で地域との交流を促進。終了時には <b>呉市</b> において、成果報告と今後の展望を話し合う <b>アフターフォーラム</b> を開催。           |

※写真は呉市でのTown&Gownシンポジウム（イメージ）

→未来社会構築のための人材や知識を受け止めるハブ人材を創出

### しまなみ未来社会人材育成プラットフォームの実施事業

## 4 | 会議の開催

### (1) 第1回（令和7年11月27日(木)・今治地域地場産業振興センター 2階中会議室）

- ①審議事項
  - ・役員の選任について
  - ・プラットフォーム事業計画について
  - ・事業実施委員会の設置及び委員の選任について
- ②報告事項
  - ・地域ハブ人材育成のための経営者・管理職セミナーについて
  - ・水素社会エクステンションプログラムについて
  - ・地域共創型リカレントプログラム実務者サミットin札幌について
  - ・スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム2025について
  - ・地域創生イノベーター育成プログラム（東予）について
  - ・しまなみ社会人材育成プラットフォームの一部改正について



### (2) 第2回（令和8年2月16日(月)、呉阪急ホテル 4階皇城の間）

- ①議事
  - ・プラットフォーム事業報告書について
  - ・クロージングフォーラムについて
  - ・アイデアミーティング（公開事業実施委員会）について
  - ・次年度事業計画について

## 5 | クロージングフォーラムの開催 (令和8年2月16日(月)・呉阪急ホテル)

地域共創型リカレント教育の実施と地域ハブ人材の育成の必要性に関する理解を深めるため、プラットフォームに有識者を招き、議論を深めるとともに、地域の皆様にも広くお聞きいただくためのフォーラムを開催しました。

### (1) 地域創生イノベーター育成プログラム (東予) 修了式

杉森正敏 愛媛大学地域協働推進機構長から、修了者へ履修証明書が授与されました。

### (2) キーノートスピーチ

①「学び直しが切り拓く、地域企業の次世代経営 –アトツギ・ベンチャーの挑戦」

(有)ビゴーレ・カタオカ：片岡 有紀 氏

②「地域共創型リカレント教育の実践と展望」

金沢大学 学長補佐 (地域共創担当)

先端科学・社会共創推進機構 教授：篠田 隆行 氏



片岡 有紀 氏

### (3) トークセッション「未来社会の人材育成に向けて」

①パネラー

(有)ビゴーレ・カタオカ：片岡 有紀 氏

金沢大学 学長補佐 (地域共創担当) 先端科学・社会共創推進機構 教授：篠田 隆行 氏

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム (えひめ暮らしネットワーク代表理事)

会長：板垣 義男

広島大学 学術・社会連携室 参事 (地域連携)：榎原 晃二

②アンカー

愛媛大学 理事・副学長 (地域協働推進機構長)：杉森 正敏



篠田 隆行 氏

## 6 | アイデアミーティングの開催 (令和8年2月17日(火)・呉阪急ホテル)

次年度以降のプラットフォームの事業展開に向けて、企業や地方自治体、NPOの経営者・管理者層への職社員参加に向けた理解や、企画・運営を行う「地域ハブ人材」の育成など、事業提案に資するアイデアの創出と共有を図るための実務者によるミーティングをオープン形式で開催しました。

①テーマ提供

地域共創型プログラムの実践と展望 –リカレントサミット in 札幌の事例を起点に –

北海道大学 大学院教育推進機構 リカレント教育推進部長：川本 思心 氏

②ディスカッション 「新たな地域共創型リカレントプログラムの創出」

サントリーホールディングス 未来事業開発部：大下 真央 氏

パナソニック JOBHUB ソーシャルイノベーション部：亀井 諭 氏

日本技術士会中国本部 名誉本部長：大田 一夫 氏

日本技術士会四国本部 副本部長：岩佐 隆 氏

北海道大学 リカレント教育推進部長：川本 思心 氏

しまなみ未来社会人材プラットフォーム 会長：板垣 義男

広島大学 学術・社会連携部 参事：榎原 晃二 氏

島根大学地域未来協創本部 准教授：丸山 実子 氏

愛媛大学地域協働推進機構 機構長：杉森 正敏

愛媛大学地域協働推進機構 准教授：正本 英紀



川本 思心 氏

## 7 | 先進プログラム事例調査

他の地域における地域共創型リカレントプログラムの実施状況や運営体制についての情報収集を図るため、金沢大学 (能登里山里海SDGsマイスタープログラム)、北海道大学 (CoSTEP/北大道新アカデミー) 及び熊本大学 (地域再生人材育成塾) にコーディネーターを派遣し、プログラムに関する意見交換を行いました。

(1) 金沢大学 先端科学・社会共創推進機構 (能登里山里海未来創造センター・令和7年7月14日(月))

(2) 北海道大学 大学院教育推進機構 (リカレント教育支援部・令和7年8月7日(木))

(3) 熊本大学 研究戦略本部 (地域連携戦略部門・令和7年9月10日(水))

## 1 | プラットフォーム会議

「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会議」は、愛媛大学が文部科学省の支援を受け、広島大学、今治市、呉市をはじめとする産学民官金23の連携機関と共に構築した、地域共創型リカレント教育の実践拠点として開催されました。本会議では、地域の持続的発展を担う人材育成の方向性や課題を共有し、地域の第一線で活躍する多様なステークホルダーによる知見交流と協働の深化を図ることを目的に、現場の実践事例・最新情報を共有しながら議論を深めました。

### (1) 構成員

| 氏名    | 所属・職名                                       |
|-------|---|
| 榎原 晃二 | 国立大学法人 広島大学 学術・社会連携室 参事                     |
| 波頭 健  | 今治市 総合政策部企画政策局長                             |
| 手納 鏡子 | 呉市 企画部副部長                                   |
| 米田 順哉 | 愛媛県中小企業家同友会 代表理事                            |
| 木下 正人 | 一般社団法人 広島県中小企業家同友会 呉支部 呉事務所長                |
| 山本 一馬 | 今治商工会議所 事務局長                                |
| 荒谷 暢之 | 呉商工会議所 振興部次長                                |
| 加藤 遼  | 株式会社パソナJOB HUB 執行役員 ソーシャルイノベーション部長 兼 成長戦略室長 |
| 柴川 達也 | 愛媛労働局 職業安定部長                                |
| 小川 信二 | 広島労働局 職業安定部訓練課長                             |
| 久保 孝年 | 四国経済産業局 地域経済部地域経済課長                         |
| 中井 靖  | 中国経済産業局 総務企画部 参事官 (産業人材政策担当)                |
| 横山貴志子 | 中国四国地方環境事務所 環境対策課長                          |
| 越智 厚木 | 伊予銀行 課長代理                                   |
| 奥山 倫生 | 広島銀行 松山支店長                                  |
| 妹尾 俊  | 三井住友信託銀行 松山支店長                              |
| 板垣 義男 | 一般社団法人 えひめ暮らしネットワーク 代表理事                    |
| 常川真由美 | 特定非営利活動法人 四国グローバルネットワーク 代表理事                |
| 岩佐 隆  | 公益財団法人 日本技術士会四国本部 副本部長                      |
| 大田 一夫 | 公益財団法人 日本技術士会中国本部 名誉副本部長                    |
| 服部 大輔 | 国立大学法人 島根大学 地域未来協創本部 産学連携部門 准教授             |
| 藤江 直子 | アビリティセンター株式会社 総合人材コンサルタント                   |
| 杉森 正敏 | 国立大学法人 愛媛大学 地域協働推進機構長                       |

### (2) 開催概要

#### 第1回 令和7年11月27日(木)

##### 審議事項

- ① 役員の選任について
- ② プラットフォーム事業計画について
- ③ 事業実施委員会の設置及び委員の選任について

##### 報告事項

- ① 地域ハブ人材育成のための経営者・管理職セミナーについて
- ② 水素社会エクステンションプログラムについて
- ③ 地域共創型リカレントプログラム実務者サミット in 札幌について
- ④ スマート社会産学民協働まちづくりフォーラム2025について
- ⑤ 地域創生イノベーター育成プログラム (東予) について
- ⑥ しまなみ社会人材育成プラットフォームの一部改正について

## 第2回 令和8年2月16日(月)

### 審議事項

- ①プラットフォーム事業報告書について
- ②クロージングフォーラムについて
- ③アイデアミーティング（公開事業実施委員会）について
- ④次年度事業計画について



## 2 | 事業実施委員会

本プログラムの実施と就職・転職支援スキームの有機的な連携や情報発信などの側面的支援、プログラムの効果に関する評価、提言等を実施するため民間団体、経済団体、行政機関及びキャリアコンサルタントで構成する「事業実施委員会」を設置し、プログラムの進行状況等の報告を基に、助言を行っていただきました。

### (1) 構成員

|        | 氏名    | 所属・職名                                       |
|--------|-------|---|
| 委員     | 板垣 義男 | 一般社団法人 えひめ暮らしネットワーク 代表理事                    |
|        | 常川真由美 | 特定非営利活動法人 四国グローバルネットワーク 代表理事                |
|        | 加藤 遼  | 株式会社パソナJOB HUB 執行役員 ソーシャルイノベーション部長 兼 成長戦略室長 |
|        | 藤江 直子 | アビリティセンター株式会社 総合人材コンサルタント                   |
|        | 岩佐 隆  | 公益社団法人 日本技術士会四国本部 副本部長                      |
|        | 大田 一夫 | 公益社団法人 日本技術士会中国本部 名誉本部長                     |
|        | 大下 眞央 | サントリーホールディングス未来開発事業部                        |
| アドバイザー | 越智 厚木 | 株式会社 伊予銀行 課長代理                              |
|        | 奥山 倫生 | 株式会社 広島銀行 松山支店長                             |
| 事務局    | 杉森 正敏 | 国立大学法人 愛媛大学 地域協働推進機構長                       |
|        | 楨原 晃二 | 国立大学法人 広島大学 学術・社会連携室 参事                     |
|        | 川本 思心 | 国立大学法人 北海道大学大学院 教育推進機構 リカレント教育推進部長          |

本プログラムでは、事業の質向上に向けて外部有識者による専門的視点を積極的に取り入れてきました。ここでは、その一員としてご参画いただいた大下委員について、略歴とともに掲載します。



### 大下眞央 サントリーホールディングス(株) 未来事業開発部 / MoveHearts(株) 代表取締役

1991年、広島県東広島市西条生まれ。ANA羽田空港国際線のグランドスタッフを経験後、経済産業省 Next Innovator始動2018の4期に選抜参加。高校生が地域を旅して学ぶ実践型教育プログラム「イノ旅」や、旅の効用を科学的に検証することを目指す「旅と学びの協議会」の立ち上げを行う。

2023年より大手飲料メーカー新規事業担当として働く傍ら、MoveHearts株式会社を設立。

日本全国で地域と連携し、地域の人と未来がつながりイノベーションが生まれることを目指す新たなコミュニティづくりを石川県能登町、長野県軽井沢、愛媛県、熊本県南阿蘇などで開催。今後も全国に展開予定。


### (2) 開催概要

#### 第1回 令和8年2月17日(火)

#### 公開事業実施委員会 「アイデアミーティング in 呉」

- ・テーマ提供  
「地域共創型プログラムの実践と展望ーリカレントサミット in 札幌の事例を起点にー」  
(北海道大学 リカレント教育推進部長：川本思心)
- ・ディスカッション  
「新たな地域共創型リカレントプログラムの創出」





地域創生イノベーター育成  
プログラム(東予)

# 愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム（東予）の概要・実施状況

## 1. 開講目的と期待される効果

愛媛大学と広島大学が共同で実施する、文部科学省令和6年度「リカレント教育エコシステム構築支援事業」のパイロットプログラムとして、「愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム（東予）」を今治市と呉市で開講しました。本プログラムは地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有し、**地域活性化のリーダーになれる人材**である「**ソーシャルイノベーター**」を育成するために開講したリカレント教育プログラムです。

### 1 | 受講目的の明確化とスキルアップ

「**ソーシャルイノベーターの育成**」にプログラムのターゲットをしぼったことで、組織内の人事研修部門において、推奨すべき**受講対象者を明確化**できるようになり、受講者においても、自身の受講目的を明確化することにより、プログラム受講を**キャリアアップ・キャリアチェンジ**等のスキルアップに活かすことができるようになります。

### 2 | 最先端の社会動向への即応力の強化

最新の社会動向についての課題整理が、自らの知識の中で体系的にできるようになることで、特に組織の中堅層以上においては、新しい取組に対して**偏見や先入観**を取り払うことが期待されます。

また、実践的な取組を知ることで、従来普及啓発に偏りがちな対応策を、**具体的な「事業実施」や「製品開発」**に振り向けることが可能になります。

### 3 | 働き方改革と緻密な執行体制の両立

産官学民の連携によるヒューマンネットワークの確立が容易となり、信頼関係に基づく役割分担体制が構築されることで、「**働き方改革**」と「**緻密な執行体制**」の両立が可能になっていきます。

特に県・市町村職員の受講者のみなさまにおいては、地元住民や利害関係者との「**合意形成**」の推進にも大きく寄与することが期待できます。

### 4 | 体系的な地域創生プログラムの構築と連携

「最新動向の情報提供」、「具体的な取組事例の紹介」、「合意形成手法の習得」の3つが揃った地域創生のためのプログラムを実施することで、近隣の他大学・高専への積極的な情報提供を行うことが可能となります。また、他の大学との連携や大学院進学へのツールとしての利活用が可能になるほか、県・市町村等の研修機関との連携を進めています。

## 2. 取組方針「ソーシャルイノベーターの育成」

### 1 | 背景

地方創生分野において、従来からの課題であった「人口減少・少子高齢化」と「地場産業の衰退」に加えて、「**Society5.0**」、「**カーボンニュートラル及びグリーンイノベーション**」、「**地域イノベーション**」、「**レジリエンス**」などの社会から対応を要請される新たな課題が次々に浮上しており、これらの課題を社会における中堅人材が正しく認識する必要があります。

加えて、これらの社会的課題に対応するためには、**異なる技術やサービスの新結合によるイノベーション**を起こす必要がありますが、そのためには産官学民の異なる主体間の連携、あるいは自然・社会・人文の諸科学の異なる分野間での融合が必要であり、多様な人材の知識を連携・統合させるためには、適切な合意形成手法を学ぶ必要があります。

一方、これまで着手されていなかった、県内外の「**学官民**」の**ステークホルダー**との人材育成に関する意見交換を実施したところ、市町村レベル、あるいは地域レベルで実施されている「**地域人材育成**」や「**地域ビジネス**」に関する**講座・セミナーと連携したプログラムの企画・実施**が必要であることが新たに分かってきました。

### 2 | 実施方針

「地域創生イノベーターの育成」という原点に立ち返り、**新たな社会的課題を正しく理解**したうえで、柔軟な発想で様々な知識・技術を結合し、新たな製品・サービス・研究・行政施策を生み出す「**ソーシャルイノベーターの育成**」をプログラムの実施方針とします。

また、これまで実施してきた地域ニーズ調査の結果や地域ミーティング、アフターミーティングなどで地域から意見のあった、「地域ハブ人材」や「イノベーションマッチング人材」の育成について配慮していくこととします。

この目的達成のため、県外の大学や、産民官の各主体の一線で活躍されている方を広く**ゲストスピーカー**とし招聘し、**学外リソースを活用した実践的な知見を提供**します。

加えて、実際に現場に必要な合意形成技術についても、豊富な現場での**実践経験を有するファシリテーター**を配置し、**成果発表につなげる実習形式**で学んでもらうことにより、職場でのスムーズな活用ができるようにするほか、**地方創生に関する実務経験を有する教員をチューターとして配置**することにより、コワーキングスペースやNPO、高等教育機関と受講者のネットワークを構築し、さらなる**資質向上の手法や転職の方向性**について、幅広くアドバイスや関係機関の紹介等のサポートを行います。

### 3 | 今年度のテーマ

Town&Gown構想推進による**未来社会構築**の実現のためには、「イノベーション人材」や「専門人材」に加えて、こうした人材を地域に定着させ、他の分野や社会の構成主体と連携を図っていく「**地域ハブ人材**」としての役割を、地域の企業や経済団体、地方自治体、あるいは中間支援NPO等に属する経営者や管理職が担う必要があります。

加えて、今治市と呉市という2つの「**海洋・海事都市**」が、同じ課題を解決するために手を組み、地域のリーダーが、今一度地域特性や地域資源を再評価し、都市のアイデンティティを取り戻すことも求められています。

このことから、今年度のテーマについては、次の2つとします。

#### 1 Town&Gown構想の推進

産学官が長期ビジョンを共有し、**カーボン・ニュートラル/GX**や**Society5.0/DX**による、未来社会の構築を目指す**Town&Gown構想**の地域展開に向けて、まずは地域企業や地方自治体、NPOなどの経営層や管理職（経営層の候補）を「**地域ハブ人材**」として育成する。

#### 2 海洋・海事都市としての特色再確認

全国Town&Gown構想推進協議会に加盟している今治市・呉市の双方とも、**海洋・海事分野**に歴史・産業・文化が深く関わってきた経緯がある。

**都市のアイデンティティ**を取り戻すために、海洋・海事分野の**最新の知見**を企業・市民が俯瞰できる「**社会人教育**」の機会を創出していく。

また、プログラムによる**特色ある人材育成**の方向性として、「**企業**」「**行政**」「**NPO**」の**いずれにも進化可能な「トライセクター型人材**」の育成を目指すこととし、方向性に合致するプログラム構成や外部講演者の選定を行います。

## 3. 今年度のプログラムのポイント

### 1 | ターゲットの明確化「ソーシャルイノベーターの育成」

**次世代施策の推進**を目指す公務員や公益団体職員、まちづくりやNPO中間支援を目的とするNPO理事・職員、企業で**CSR**を担当する社員や**社会に貢献する製品・サービスの提供**を担当する社員など、社会貢献のための**製品・サービス・研究開発・事業**を行う、「**ソーシャルイノベーター**」を目指す方をターゲットにしています。

### 2 | 社会の最新動向に関する講義・講演者を大幅に刷新

あらゆる社会構成主体が取り組む必要のある「**SDGs**」を中心に、「**Society5.0**」、「**カーボンニュートラル・グリーンイノベーション**」、「**イノベーションマッチング**」、「**レジリエンス**」など、地域社会が正面から取り組まなければならない課題については、**積極的に産官学民から幅広く外部の若手・中堅人材を招聘することとしており、外部講演者も昨年度のメニューから半数以上を入れ替えるなど大幅な刷新**を行いました。

また、「**実践シーズ**」や「**社会における先行取組**」など、地域社会で実際に動いている事象についての講義も豊富に取り揃え、社会の動きを実感していただけるようにしました。

### 3 | 合意形成技術の習得

産官学民連携など、今後の事業推進に必要なスキルである「**合意形成手法**」については、昨年度に引き続き**単独の講義枠を確保するとともに、専任の講師を配置**しています。また、「**成果発表**」にあたっては、これまでの豊富な講義ソースを参考に、**ワンペーパーでの事業説明を行う「マイプロジェクト」立案方式**を採用しています。

### 4 | チューター方式の採用

受講者への助言・支援と講義レポートの評価を行う「**チューター**」を配置しています。

政策形成演習や成果発表における**ワークショップ等の支援**や、必要に応じてコワーキングスペースやNPO、高等教育機関と受講者との**ネットワーク構築**、さらなる**資質向上の手法や転職の方向性**についての**アドバイス**も行いますので、遠慮なくご相談ください。

## 4. プログラムの構成

### 基本的な考え方



愛媛大学  
副学長  
(地域協働)

#### 羽藤 堅治

愛媛大学 地域協働推進機構 副機構長  
(地域協働センター西条センター長、地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長兼務)

地域創生イノベーター育成プログラムは、これまでの地域ニーズ調査における産官学民の関係者の皆様のご意見を踏まえ、令和4年度には、「ソーシャルイノベーターの育成」を実施方針として掲げ、大規模なブラッシュアップを行うとともに、その後も年度毎にテーマを設定し、カリキュラムや外部の講師陣の入替を図ることで、プログラムの鮮度を常に保つよう心掛けています。

今年度においては、今後様々なイノベーションの創出や、未来技術の地域実装に取り組む地域の皆様の地力をつけていただくため、「地域ハブ人材の育成」と「海洋・海事及びカーボンニュートラル」の2つに力点を置くこととしました。

|                   |                                 |   |  |
|-------------------|---------------------------------|---|--|
| 1<br>地域を取り巻く新たな潮流 | 9/20 (土)<br>9:00~<br>オンライン受講可   | プログラムの概要と<br>地域創生の考え方<br>今治会場                   | 愛媛大学のビジョン・戦略・取組と地域連携 羽藤 堅治 (愛媛大学)<br>ガイダンス/地域ハブ人材の育成と科学技術インクルージョン 正本 英紀 (愛媛大学)   |
|                   |                                 | SDGsの推進に向けて<br>今治会場                             | SDGsの概要と意義 小林 修 (愛媛大学)<br>SDGsを活用した持続可能なまちづくり 佐竹 輝洋 (札幌市)  |
|                   | 9/27 (土)<br>9:00~<br>オンライン受講可   | 変動する社会<br>-DX・カーボンニュートラル・レジリエンス-<br>今治会場        | あさひかわデザインウィーク 杉本 啓維 (旭川家具工業協同組合)<br>スマート農業を自ら実践し、地域創生イノベーターになる 品川 憲治 (ゴールドラッシュ(株))<br>Town&Gownの推進と未来社会の構築 金子 慎治 (広島大学)<br>地域と連携した「防災」と「まちづくり」の担い手育成 芝 大輔 (愛媛大学)                     |
|                   | 10/11 (土)<br>9:00~<br>オンライン受講可  | カーボンニュートラルと<br>マリンイノベーション<br>今治会場               | 地域循環共生圏の構築及び脱炭素先行地域の選定動向 大谷 加奈子 (環境省四国事務所)<br>カーボンニュートラルに向けたエネルギー科学技術 松本 広重 (九州大学)<br>海洋科学掘削で探る地球の深部 阿部 なつ江 ((国研) 海洋研究開発機構)<br>選ばれる島へ！佐渡の挑戦～スタートアップ支援と二地域居住で描く未来社会～ 西牧 孝行 (佐渡市)      |
|                   | 10/18 (土)<br>9:00~<br>オンライン受講可  | 知の集積と地域貢献<br>今治会場                               | アントレプレナーシップ教育とアクセラレーションプログラム 石原 裕香 (愛媛大学)<br>阿南高専での地域貢献と社会実装について 加藤 研二 (国立高等専門学校機構)<br>科学技術を巡る愛媛大学の新たな取組 -造船・地域レジリエンス学環- 森脇 亮 (愛媛大学)<br>知識と知識を結び付ける学びの取組 -旅と学びの協議会- 齊藤 若菜 (旅と学びの協議会) |
|                   | 10/24 (金)<br>15:45~<br>オンライン受講可 | スマート社会産学官民<br>協働まちづくり<br>フォーラム① (計90分)<br>今治会場  | 文部科学省における地方創生に向けた取組 石川 雅史 (文部科学省)<br>北海道大学におけるサスティナビリティへの取組 根本 和宜 (北海道大学)  |
|                   | 10/25 (土)<br>10:50~<br>オンライン受講可 | スマート社会産学官民<br>協働まちづくり<br>フォーラム② (計180分)<br>今治会場 | 海事業界を取り巻く環境と海事行政の取組 田村 顕洋 (四国運輸局)<br>スマートシティを巡る内外の動向 藤本 太郎 (金沢工業大学)<br>壁を超える人材をどう育てるか-官民共創とプロジェクトマネジメントの視点から 大久保 武 (愛媛大学)  |

|                 |  |                                      |   |
|-----------------|--|--------------------------------------|---|
| 2<br>問題解決の方法を学ぶ | 11/1 <sup>±</sup><br>9:00~<br>オンライン受講可   | 地域資源活用の<br>ダイナミクス<br>今治会場            | 新しい働き方の創造と未来社会<br>加藤 遼 (総務省 地域情報化アドバイザー)<br>アトツギ・ベンチャーの事例 片岡 有紀 (㈲ビゴーレ・カタオカ)<br>神山まるごと高専の開校 大南 信也 (神山まるごと高専)<br>地方ならではの課題解決ビジネスの生み出し方<br>今井 恭子 (東広島イノベーションラボ) |
|                 | 11/15 <sup>±</sup><br>9:00~<br>オンライン受講可  | 地域創生に向けた<br>研究シーズ①<br>今治会場           | 地域包括ケアの推進 藤村 一美 (愛媛大学)<br>愛媛県の紙産業の課題と紙産業イノベーションセンターの取組<br>内村 浩美 (愛媛大学)<br>愛媛県の養殖業の課題と南予水産研究センターの取組<br>後藤 理恵 (愛媛大学)<br>文化資源マネジメントと観光まちづくり 井口 梓 (愛媛大学)          |
|                 | 11/29 <sup>±</sup><br>10:50~<br>オンライン受講可 | 地域創生に向けた<br>研究シーズ②<br>今治会場           | 実践的な時間健康科学を地域社会に生かす 田原 優 (広島大学)<br>瀬戸内海におけるスマート水産業の展開 小池 一彦 (広島大学)<br>地球の未来は海の中に一海洋生物が織りなす炭素循環<br>和田 茂樹 (広島大学)<br>地域食材を活用した商品開発とおいしさの評価<br>富永 美穂子 (広島大学)      |
| 3<br>成果発表       | 12/6 <sup>±</sup><br>10:50~<br>オンライン受講可  | 産学民官連携の<br>ための合意形成手法<br>今治会場         | プロジェクト推進における地域協働の重要性<br>前田 眞 (愛媛大学)<br>合意形成手法の基礎 澤田 俊明 (㈲環境とまちづくり)<br>トライセクターで挑む社会変革<br>明賀 優介 (㈱チェンジウェーブグループ/松山愛郷会)   |
|                 | 12/13 <sup>±</sup><br>9:00~<br>対面受講      | 政策形成演習 (4コマ)<br>今治会場                 | グループワークによるマイプロジェクト作成作業①・② (アイデア創出)<br>前田 眞 (愛媛大学)/正本 英紀 (愛媛大学)<br>グループワークによるマイプロジェクト作成作業③・④ (取りまとめ)<br>前田 眞 (愛媛大学)/正本 英紀 (愛媛大学)                               |
|                 | 12/20 <sup>±</sup><br>9:00~<br>対面受講      | マイプロジェクト・<br>プレゼンテーション (4コマ)<br>今治会場 | マイプロジェクト発表①~④<br>前田 眞 (愛媛大学)/正本 英紀 (愛媛大学)<br>講評・羽藤 堅治 (愛媛大学)  |
| 式典              | 2/16 <sup>月</sup><br>13:00~              | 修了式・クロージング<br>フォーラム※履修時間外<br>呉会場     | 修了式 杉森 正敏 (愛媛大学)<br>クロージングフォーラム 片岡 有紀 (㈲ビゴーレ・カタオカ)、<br>篠田 隆行 (金沢大学)   |

※黄色着色部分は外部講演者

## 【オンライン受講】

- 今回のプログラムは、今治市（地場産業振興センターほか）で実施されます。対面での参加が難しい受講者についてはオンライン（ライブ方式）での受講を可能にしました。また、一部の講義は、受講者であれば愛媛大学のオンデマンド配信システムから講義動画を視聴できるよう対応しました。オンライン受講を認めている背景には、以下のような目的があります。
  - ・UIターンによる地域人材活用
  - ・就職・転職を希望する方への支援
  - ・家庭の事情で退職された方の再就職支援
  - ・遠方にお住まいの方への受講機会の提供
- ただし、12/13(土)開催の「政策形成演習」及び12/20(土)開催の「マイプロジェクト・プレゼンテーション」は、対面受講としました。



## Point 1 海洋・海事/カーボンニュートラル分野の講義の強化

このプログラムでは開催地である今治市と呉市からの要望を踏まえ、「海洋・海事」及び「カーボンニュートラル」に関する講義を強化しています。

10月24日(金)・25日(土)に開催される、「スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム」とも連携し、フォーラム内行事として開講しました。講演者や受講者、地元の方々(市役所・経済団体・企業・NPO等)、大学教員とのネットワークづくりや、新しいアイデアのヒントの着想に活用したい方に御参加いただきました。

### 1 Town&Gown構想

9月27日



**金子 慎治** 広島大学 理事・副学長(グローバル化担当)、Town&Gown Office室長

地球環境戦略研究機関を経て、2002年から広島大学に着任し、アジアを中心とした途上国の環境経済・政策研究を展開。副学長(グローバル化推進担当)を経て、2021年からは、理事・副学長(グローバル化担当)を担当。Town&Gown構想推進の中軸として活躍。

### 2 カーボンニュートラルとマリンイノベーション

10月18日



**松本 広重** 九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 副所長

固体電気化学、イオン導電性固体の基礎と応用、特にプロトン伝導性酸化物の基礎と応用を扱い、固体酸化物燃料電池・水蒸気電解等のエネルギー・環境分野への応用、ナノイオニクスなどの新しい現象の解明への取り組みを行っている。



**阿部 なつ江** (国研)海洋研究開発機構 SIP海洋統括プロジェクトチーム 主任研究員

地球内部のマントルについて研究。2023年にアメリカの科学掘削船「ジョイデスレゾリューション号」に乗船し、国際深海科学掘削計画(IODP)の一環として、大西洋海底の岩石を採取。また日本の地球深部探査船「ちきゅう」も含めて、これまで同様の航海に9回参加。



**西牧 孝行** 佐渡市 地域振興部移住交流推進課長

地元の小中高等学校を経て和田町役場に入庁。10市町村の対等合併による佐渡市誕生後は、特区・地域再生やバイオマスの普及に取り組み、2021年の移住交流推進課の設置以降は、起業成功率No.1の島のブランド構築を目指し、若者が活躍できる市の構築に尽力。

### 3 スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム

10月24・25日



**根本 和宜** 北海道大学 サステナビリティ推進機構 特任教授

企業、国立環境研究所、東北大学等を経て、2024年より現職。地域森林資源の持続的活用、再生可能エネルギーのポテンシャル評価、地域エネルギーシステムの設計に注力しているほか、地域社会や政策への実践的な貢献など学際的アプローチにも注力。



**田村 顕洋** 国土交通省 四国運輸局長

旧運輸省に入省。船舶検査官や海事局課長補佐などを歴任し、英国での海外研修も経験。海事局では海洋・環境政策課長や船舶産業課長を務め、2024年には海上・港湾・航空技術研究所総務部長に就任。2025年7月より四国運輸局長。



**藤本 太郎** 金沢工業大学 情報理工学部 教授

富士通研究所や富士通本社においてAI、スマートシティ、国際標準化に関する研究・実務に従事後、2025年より現職。専門は知識発見、自然言語処理、スマートインフラ評価など。AIを活用した持続可能な都市づくりを目指し、教育・研究に取り組んでいる。



**大久保 武** 愛媛大学大学院 地域レジリエンス学環 准教授

西条市役所で長年にわたり地域創生に従事し、「西条農業革新都市」構想やSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定された「LOVE SAIJOポイント」を活用した地域活性化事業を展開の後、2024年より現職。人口減少、EBPMなどを専門とし、持続可能な地域社会の構築に尽力。

## Point 2 第一線に立つ現場人材・実践人材を幅広く招聘

ソーシャルイノベーターの創出という実施方針に基づき、これまでの学内講師陣に加えて、新しい時代の潮流を感じることのできる外部講演者を産官学民から新たに幅広く招聘しました。

受講者のみなさまには、世界、日本、今治、呉から起きている新しい「風」を感じていただけたと確信しています。

### 1 地域を取り巻く新たな潮流



#### 佐竹輝洋

SDGs・カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ

北海道大学理学部卒業後、2004年に札幌市に入庁し、環境政策を担当。環境省への出向を経て2015年よりSDGsに関わり、2018年3月に策定した第2次札幌市環境基本計画へのSDGs導入や、2018年6月に札幌市が選定されたSDGs未来都市などを担当。



#### 杉本啓維

デザイナーシティ

大学のデザイン学科を卒業後、旭川家具工業協同組合に勤務。旭川家具のプロモーションのため、あさひかわデザインウィークをはじめ、旭川家具に関する国内外の全ての業務に従事。無類のデザイン好き。



#### 品川憲治

スマート農業

証券会社、コンテンツ制作会社経営の後、1992年に愛媛県へ移住し、イスラエルから導入した機材による「根域制限栽培」技術を活用して、高品質なブドウの生産を実現。現在は農業法人の代表取締役として、スマート農業のDX化を推進。



#### 芝大輔

防災まちづくり

1997年に松山市消防局に入局後、消防局及び松山市役所で防災全般を担当。2018年の西日本豪雨では松山市消防本部で救助を指示。2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震などにおいては被災地を調査。現在、愛媛大学で防災教育等を研究。



#### 石原裕香

創業支援

米国での修学後、英会話講師や通訳を経て、HACCP対応工場の立ち上げや海外輸出を実現。2016年には転職しASEAN諸国向けにOEM/ODM製品の新規開拓、その後、次世代フード事業部設立に従事。現在は起業支援大学発スタートアップ創出を担当。



#### 加藤研二

地域連携

阿南工業高等専門学校において長年にわたり准教授として教育・研究に従事し、建設工学を基盤とした地域活性化や交通計画、行動変容などのテーマでの研究後、国立高等専門学校機構の学務参事補に着任。現在においても産学連携や地域連携で幅広い取組を推進。



#### 齊藤若菜

学びの広域交流

客室乗務員としてANAへ入社。国内線・国際線の乗務を経験し育児休暇を経て子育てをしながらCAへ復職をする。ANAウィングスの出向時に地方路線の乗務をすることで地方創生や地域に興味をもつ。現在、ANAHD未来創造室の「旅と学びの協議会」事務局へ出向。

### 2 問題解決の方法を学ぶ



#### 加藤 遼

人材育成

総務省地域力創造アドバイザー/デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師。民間企業において大手からベンチャーまで幅広い業界の人材採用・育成に携わった後、行政・企業・NPOなどと連携して、事業企画・開発・立上げに取り組む。



#### 大南信也

神山プロジェクト

神山学園理事/NPO法人グリーンバレー理事。建設業を営みつつ、1990年代からKAIR（神山アーティスト・イン・レジデンス）、サテライトオフィス誘致を経て、神山まると高専の開校に成功するなど、民間主導の画期的な町おこしに尽力。

**片岡有紀**

事業承継・スタートアップ

大学卒業後、産業用ロボットメーカーにて海外営業・国内技術営業を各2年経験。その後、家業である京都の自転車ブランド「VIGORE（ビゴール）」を継ぐため帰郷し、企画・広報を担当しながら大学院ビジネス研究科を修了。現在は四代目フレームビルダー見習いとして、伝統的な自転車づくりに携わりつつ、ブランドの新たな価値創出に取り組む。

**今井恭子**

経営者/創業支援・課題解決

(株)エールエンジンの代表取締役であり、経営者支援・創業支援・社会課題解決事業の創出支援を専門とする実務家。現在は東広島市にある「東広島イノベーションラボ ミライノ+」の企画・運営を担っており、地域の起業家や事業者を支援する活動にも従事。

**前田 眞**

地域づくり・中間支援

大学で建築を学び、都市計画コンサルタント業務に従事した後松山へJターンし、独立。その後NPO法人の代表理事に就任。平成27年から愛媛大学で地域連携コーディネーターに就任した後、現在は客員教授。地域づくりや中間支援組織の育成に多くの実績を持つ。

**澤田俊明**

合意形成技術

(有)環境とまちづくり代表・徳島大学客員教授・NPO法人郷の元代表理事など多彩な顔を持つ。これまで数多くの合意形成に取り組んだ実績を持ち、コロナウイルスまん延以降は感染症対策対応のため、メタバースなどの多彩な手法を試行。

**明賀優介**

経営変革・地域貢献

R6 東予プログラム修了者

ソフトバンクで通信・IT領域の法人営業を担当後、チェンジウェーブグループで“変革屋”の一員として活動。人的資本経営、多様性推進、次世代リーダー育成、働き方の両立支援などのプログラムを設計・実行地域活動にも注力し、学生時代から松山愛郷会youthに参画。

**正本英紀**

地方創生・脱炭素社会

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター副センター長・技術士。徳島県職員として気候変動対策を中心に、空港対策・人材育成・地方創生・Society5.0推進など民間主導型の事業に長年従事し、企画提案により競争的資金や民間外部資金を獲得してきた。

**Point 3 学内の研究者によるホットピックスの提供**

社会実装に直結する研究を行う教員を選りすぐり、地域を取り巻く様々な課題に立ち向かうための知識と、外部講演者から得た情報を合わせることで、未来社会の構築を図るためのヒントを得ることができるよう工夫しました。

**愛媛大学****藤村一美**

地域看護学

愛媛大学地域協働センター中予副センター長。研究領域についても、看護師・看護学生に関する領域に止まらず、地域保健、地域包括ケアや認知症カフェ、災害ヘルスケアなど、地域に開かれた幅広い分野で活躍している。

**内村浩美**

紙産業・バイオマス

愛媛大学紙産業イノベーションセンター長。大蔵省印刷局（現独立行政法人国立印刷局）で長年紙幣の研究開発に取り組んできたが、研究者に転身、現在は特殊紙やセルロースナノファイバーなど、様々な紙産業技術の進展をリードしている。

**後藤理恵**

スマ完全養殖

愛媛大学南予水産研究センター長。専門は魚類の繁殖生理及び発生工学。南予地域に適したよりよい養殖魚をつかっていくための新しい養殖システム“次世代育種システムの構築”をスマやマダイを対象に研究している。



## 井口 梓

観光文化論

愛媛大学地域共創研究センター長。専門としている研究分野は、観光が地域社会に果たす役割や影響について研究する観光文化論。近年ではエコ/スポーツツーリズム、産業観光や遺産観光等の“ニューツーリズム”にも着目。



## 森脇 亮

地域レジリエンス

愛媛大学地域レジリエンス学環副学環長。専門としている研究分野は気候変動で特に注目されている都市の気象や水文現象。加えて、近年においては、令和5年度に開設された大学院「地域レジリエンス学環」の運営に注力している。

### 広島大学



## 田原 優

時間健康科学

広島大学大学院 医系科学研究科准教授。体内時計や睡眠の変化、さらに時間栄養学による疾患の改善効果を研究。最近、時間健康科学として、個人に合わせた健康管理システムの創出を目指し、企業と連携しながら研究を進めており、常にヒトへの応用を意識しながら、最先端の基礎研究を行っている。



## 小池一彦

スマート水産業

北里大学水産学部で准教授を務めた後、広島大学に着任。環境保全と漁業振興を両立させる実践的な研究に注力。ミャンマーなど東南アジア地域での海洋環境調査にも取り組んでいる。「現場主義」を掲げ、学生とともに海に出で課題を発見し、科学的に解決する姿勢が高く評価されている。



## 和田茂樹

ブルーカーボン

愛媛大学、筑波大学を経て、2024年より現職。海洋酸性化が沿岸生態系やブルーカーボン（海洋による炭素隔離）に与える影響の解明を研究テーマとしており、海洋生物がCO<sub>2</sub>を吸収・隔離するプロセスや酸性化による生態系の変化を、国内外のフィールドで実証的に研究している。



## 富永美穂子

おいしさの科学

食べ物のおいしさについて、嗜好性に関わる化学成分や物性ならびにおいしさの感覚に影響するヒト側の要因に関する研究に従事。新しい料理を生み出すためのサイエンスとテクノロジーを考える分子調理研究会を有志で運営し、最近料理人の方とも協働しながら研究を進めている。

## Point 4 水素社会エクステンションプログラム

この本体プログラムのほか、水素社会の構築に向け、先進企業や研究者を招聘して講義を行う「水素社会エクステンションプログラム」を12月22日(月)に今治市内で開催しました。



九州大学Q-PITと九州脱炭素研究会の  
果たす役割

九州大学 エネルギー教育研究機構  
研究推進部門

准教授 **本山 宗主**



水素燃料ボイラの開発

三浦工業 ボイラ技術部  
CNボイラ課

課長 **畑中 宏之**



水素エンジンR&D（研究開発）センター  
の取組

ジャパンハイドロ

最高経営責任者 **青沼 裕**



愛媛大学 地域協働推進機構

地域専門人材育成・  
リカレント教育支援センター

副センター長 **正本 英紀**

## 5. 部分受講、学部共通教育・大学院地域レジリエンス学環、地域創生イノベーター育成プログラム(南予)への提供

本プログラムでは、受講者以外の方にも幅広く講義を提供しました。一部の講義のみを受講する部分受講（最大8コマ）を受け入れたほか、愛媛大学の学部共通教育「地域と世界」や大学院地域レジリエンス学環「地域協働インターンシップⅡ」の講義としてプログラムの一部を提供しました。また、政策形成演習とマイプロジェクトプレゼンテーション以外の講義は、地域協働センター南予で開講している「地域創生イノベーター育成プログラム（南予）」との共通履修科目となっています。

## 6.受講状況

受講期間 2025年9月20日(土)~2025年12月20日(土)

受講時間 計63時間

受講料 無料

受講者数 正規受講者：14名（うち修了者8名）

「地域創生イノベーター育成プログラム（南予）」からの選択必修受講者：19名

水素社会エクステンションプログラム受講者：27名

部分受講者：のべ880名

（地域創生イノベーター育成プログラム（南予）受講者、スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2025出席者を含む）



## 7.受講者の声

### 50代／男性

昨年度も本プログラムを受講し、多くの学びと気づきを得ることができました。しかし当時は、ほとんどをオンラインで受講していたため、先生方や受講生の皆さんとのつながりを十分に築けなかったことが心残りとしてありました。そのため今年は、対面での交流を通じて先生方との関係性を深めたいという思いから、再度受講を決めました。実際に受講してみて、講義内容が非常に幅広く、地域創生を多角的に捉える視点を得られたことは大きな収穫でした。現場で先生方のお話を直接伺うことで理解がより立体的になり、学びの質も昨年以上に深まったと感じています。



### 20代／男性

基本オンラインで受講しました。自宅にいらながらも深い学びを得られたこととても感謝しております。自身が思っていた地域への貢献について今回の学びを活かし肉付けを進めることができたこと、それについてのブラッシュアップを外部や先生方有識者の知見を得られたことがとても良かったです。

### 40代／男性

ビジネスにおいて人を動かす原動力はお金の部分だと思っていましたが、講師の方々の講義を聞いて、情熱が人を動かしているところを目にしたことで、仕事への取り組み方に変化させられるところがあるのではと気づきました。





#### 20代／男性

充実した内容であり、マイプロジェクトという成果物を作成することで講座の終了後も目標を持って活動することができるため、受講してとてもよかったと感じています。

#### 40代／男性

「地域創生」というタイトルからは想像がつかないような立場・仕事・役割を担っている方々のお話が非常に楽しく、刺激的であり、現場での実践内容が熱意と共に伝わってくるプログラムでした。私自身は地方公共団体に勤めていますが、同じような立場でありながら、大きな社会問題に向けて取り組んでいる様子が、自身の仕事観を少しだけ揺さぶられた感触があります。また、今治という街が「海事都市」として、大きな注目や期待を受けていることを実感する場面が何度もあり、その一助となることを実践したいという思いが出てきました。



### 50代／男性

講義の幅が広く、今治で受講できる点に加えて、オンラインでも参加できる柔軟さがとても魅力的です。そして何より、愛媛大学の先生方が受講生一人ひとりに寄り添ってくださる姿勢は、このプログラムの大きな価値だと感じており、今後も変わらず大切にしていきたいと思っています。



### 40代／男性

自治体+企業、NPOなどの協力が必要なことは理解していましたが、地元では「大学がない」ことが課題でそれは仕方がないことだと思っていました。西条、今治に続いて東予地区全体に広がり、学びなおしの場を多く持てるような地域にしていくことが理想だと思います。

### 30代／女性

今回の地域創生イノベーター育成プログラム（東予）に参加しなければ、社会人になり資格を取ることや学び直しをする気持ち自体なかったなと改めて思いました。今後も学びの場を持ちたいと考えています。



#### 40代／男性

日本人は、世界で最も学ばない社会人。これに対し愛媛大学は、2010年度からリカレント教育を実施。ここで学んだ人が、自分の地域で何か活動をしてくれたらと思っています。30代は自分で勉強できたが、40代以上になると広く勉強したくなります。このプログラムを受講することで、きっかけを作ることができました。



#### 30代／女性

就職してから、業務に直接関係のあることは勉強してきましたが、プライベートで挑戦してみたいことについてはあまり考える余裕がありませんでした。地域創生イノベーター育成プログラムを受講して、社会人になっても新たなインプット、アウトプットをしていこうと見直しました。



#### 40代／男性

行政職員として言われた仕事だけやるのではなく、自分で考えることで熱量をもって新たな仕事ができると感じました。今回受講してみて、人口減少をはじめとする持続的、長期的問題の解決と同時に、今あるor新たな制度を用いて、何が社会に実装できるかを考え、今治のサプライチェーンでできるだけ可能となるような仕組みを考えようと思いました。



## 1. 現在の就業状況について教えてください。

- 正規雇用（自営業、フリーランス、等を含む） 6
- 非正規雇用…………… 2
- 失業者等職をもたない者  
（専業主婦・主夫、等を含む）…………… 0
- その他…………… 1

## 2. 就業している方についてお伺いします。 その職種を教えてください。

- 情報通信業…………… 2
- 教育・学習支援業…………… 1
- 複合サービス業…………… 1
- サービス（他に分類されないもの）…………… 2
- 公務（他に分類されるものを除く）…………… 2
- その他…………… 1

## 3. 本プログラムをどういった方法で知りましたか。

- 勤務先からの紹介…………… 6
- プログラムのチラシ…………… 1
- その他…………… 2

## 4. 受講したことでご自身のキャリアアップや チェンジ、新製品・サービスの開発等に役立つ ヒントを得ることができましたか。


- とてもあてはまる…………… 7
- ややあてはまる…………… 1
- どちらとも言えない…………… 1

## 5. 特にヒントを得ることができた講義を最大5 つまでお答えください。

- SDGsの概要と意義  
（愛媛大学SDGs推進室 副室長・小林修）…………… 4
- SDGsを活用した持続可能なまちづくり  
（札幌市円山動物園 保全・  
教育推進課係長・佐竹輝洋）…………… 2
- あさひかわデザインウィーク  
（旭川家具工業協同組合 専務理事・杉本啓維）… 2

- スマート農業を自ら実践し、  
地域創生イノベーターになる  
（ゴールドラッシュ(株) 代表取締役・品川憲治）… 1
- 地域と連携した「防災」と「まちづくり」の  
担い手育成  
（愛媛大学大学院地域レジリエンス学環 准教授・  
芝太輔）…………… 1
- 地域循環共生圏の構築及び脱炭素先行地域の  
選定動向（中国四国地方環境事務所 四国事務所  
地域脱炭素創生室 企画官・大谷可奈子）…………… 1
- カーボンニュートラルに向けたエネルギー科学技術  
（九州大学カーボンニュートラル・  
エネルギー国際研究所 副所長・松本広重）…………… 1
- 選ばれる島へ！佐渡の挑戦  
～スタートアップ支援と二地域居住で描く未来社会～  
（佐渡市地域振興部移住交流推進課長・西牧孝行）  
…………… 1
- アントレプレナーシップ教育と  
アクセラレーションプログラム（愛媛大学大学発  
ベンチャー支援部 部門長・石原裕香）…………… 2
- 科学技術を巡る愛媛大学の新たな取組  
ー造船・地域レジリエンス学環ー  
（愛媛大学理工学研究科長/地域レジリエンス学環  
副学環長・森脇亮）…………… 1
- えひめ版政策エコシステムの取り組み状況につい  
て（愛媛県企画振興部政策企画局総合政策課・  
佐々木一光）…………… 1
- AIオンデマンドシステムと貨客混載を  
組み合わせた地域モビリティサービス  
「Mile One(マイルワン)」（住友商事・武田光平）  
…………… 1
- アトツギ・ベンチャーの事例  
（(有)ビゴーレ・カタオカ・片岡有紀）…………… 2
- 神山まるごと高専の開校  
（神山まるごと高専発起人・アドバイザー/  
グリーンバレー前理事長・大南信也）…………… 3
- 地方ならではの課題解決ビジネスの生み出し方  
（東広島イノベーションラボミライノ+  
ナビゲーター・今井恭子）…………… 1

- 愛媛県の紙産業の課題と  
紙産業イノベーションセンターの取組  
(愛媛大学紙産業イノベーションセンター長・  
内村浩美) …………… 3
  - 文化資源マネジメントと観光まちづくり  
(愛媛大学地域共創研究センター長・井口梓) …… 3
  - 愛媛県の養殖業の課題と  
南予水産研究センターの取組  
(愛媛大学南予水産研究センター長・後藤理恵)  
…………… 1
  - 地域食材を活用した商品開発とおいしさの評価  
(広島大学大学院人間社会科学研究科  
准教授・富永美穂子) …………… 2
  - プロジェクト推進における地域協働の重要性  
(愛媛大学地域協働推進機構 客員教授・前田眞)  
…………… 5
  - 合意形成手法の基礎  
(有環境とまちづくり 代表・澤田俊明) ……… 3
  - トライセクターで挑む社会変革  
(チェンジウェブグループ・明賀優介) ……… 2
6. どのような目的で学び直しを行っていますか。  
優先順位の高いものを最大3つまで選択して  
ください。
- 現在の職務に必要な基礎的な知識を得るため… 3
  - 現在の職務における専門知識を得るため… 5
  - 現在の職務を支える広い知見・視野を得るため  
…………… 8
  - 転職・副業の準備をするため…………… 3
  - 仕事へ復帰する準備をするため…………… 2
  - 社外等の人的ネットワークを得るため…………… 3
7. 講義を受講することで、問6で答えた目的を  
達成することはできましたか。
- ご回答いただいた全員から「おおむね達成できた」  
とお答えいただきました。
8. 今後新たにリカレントプログラムを受講する  
場合、どのような分野・テーマであれば受講  
したいと思いますか。  
特に希望するものを最大3つまでお答えくだ  
さい。
- デジタル分野 (IT、データサイエンス、AI等) … 2
  - グリーン分野 (※脱炭素やカーボンニュートラル  
など、環境に配慮した技術やそれに関連するもの)  
…………… 6
  - 社会学・心理学系…………… 4
  - 教育系 (教育学、育児に関連するもの等) …… 2
  - 地方創生、地域課題解決…………… 7
  - 芸術系 (音楽・絵画等) …………… 1
  - 家政学系 (栄養学・ファッション等) ……… 2
  - 趣味系 (園芸・料理等) …………… 1
9. リカレントプログラムを受講する際に、受講  
料として支払っても構わないと思う金額を教  
えてください。  
(期間や内容は地域創生イノベーター育成プ  
ログラム (東予) と同程度のを想定して  
ご回答ください。)
- 0円…………… 0
  - 1円～10,000円未満 …………… 0
  - 10,000～20,000円未満 …………… 2
  - 20,000～30,000円未満 …………… 5
  - 30,000～40,000円未満 …………… 1
  - 40,000～50,000円未満 …………… 0
  - 50,000円以上 …………… 1
10. 以下のうち、自身が経験したことがあるもの  
にチェックをつけてください。
- Uターン移住…生まれ育った場所以外で働いたのち、再  
び生まれ故郷に移住すること
  - Iターン移住…生まれ育った場所で働いたのち、出身地  
ではない場所へ移住すること
  - Jターン移住…生まれ育った場所から都会に移住した  
後、故郷以外の地方へ移住すること
- Uターン移住…………… 3
  - Iターン移住…………… 2
  - Jターン移住…………… 3
  - 該当なし…………… 1



地域ハブ人材育成に向けた  
フォーラム・セミナー

## 1 | フォーラムの趣旨と背景

令和7年10月24日(金)・25日(土)の2日間、愛媛県今治市を舞台に「スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2025」が開催されました。本フォーラムは、全国Town&Gown構想推進協議会が主催し、産官学民の多様な主体が一堂に会して、地域創生とスマート社会の実現に向けた実践知と課題を共有することを目的としています。公的機関、大学、企業、自治体、地域住民といった異なる立場の参加者が、日々の地域課題に向き合いながら培ってきた知見や経験を交換し、協働によるまちづくりの可能性を探る重要な場となりました。

フォーラム開催の背景には、地域社会が直面する人口減少、経済縮小、環境問題といった複合的な課題の解決を目指して、地域資源を活かした新たな価値創造の必要性があります。こうした課題解決の鍵として、大学と地域の関係性を深化させるTown&Gown(=大学とまちの連携)構想が注目されており、本フォーラムはその考えを全国へ広め、具体的な協働事例を共有する機会でもありました。

なお、本フォーラムは、愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム(東予)のアウトリーチ活動の一環としても位置付けて実施しました。地域の企業・自治体・教育機関等の多様な主体に対し、本プログラムの取組や地域課題解決に向けた実践事例を広く発信するとともに、地域ニーズの把握や新たな連携の創出につなげることを目的としています。

## 2 | 開催概要とプログラム

フォーラムは2会場で実施され、1日目は今治国際ホテルでの総会・基調講演、2日目は今治地域地場産業振興センターでの事例発表やセッション、交流会が行われました。

### 1日目(10月24日)

初日には全国Town&Gown構想推進協議会第3回総会が開催され、今後の活動方針や取り組み報告が共有されました。キーノートスピーチでは文部科学省高等教育局大学振興課地域大学振興室 石川雅史室長が「地域大学振興の取組の方向性とTown&Gown構想推進への期待」をテーマに講演し、大学の地域貢献のあり方について示唆に富む内容が語られました。また、北海道大学根本特任教授による基調講演や今治市徳永市長の挨拶など、多様な視点からの発信が行われました。

### 2日目(10月25日)

2日目は今治地域地場産業振興センターを会場に、大学・自治体・企業・金融機関などからの事例発表が実施されました。DX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)、地域資源の活用、人材育成など多彩なテーマを通じて、各主体の取り組みが発表され、活発な意見交換と学びが生まれました。

さらに、スペシャルセッションと交流会を通じて、参加者同士のネットワーキングや地域連携の種となる対話の機会が創出されました。これらの交流は、表層的な情報共有にとどまらず、地域課題に取り組む具体的な協働へとつながる重要な契機となりました。



キーノートスピーチの様子



基調講演の様子



クロージングにおける  
地域ハブ人材育成支援事業の説明

### 3 | 参加者の声と実践知の共有

本フォーラムには、述べ約170人も参加者が集まり、異なる組織や地域で培われた実践経験が多面的に共有されました。参加者の声としては、「他地域の事例から学び、自らの地域での協働可能性を再認識した」といった感想が寄せられ、地域と大学が協働して取り組む意義が改めて確認されました。

発表された取り組みの中には、デジタル技術を活用した地域サービスの高度化、人材育成における教育機関と企業との連携、地域資源を活かした共創プロジェクトなど、地域社会の未来を見据えた多様な実践例がありました。これらは、フォーラム参加者同士の知見交流を通じて、深化・発展していく可能性を秘めています。

また、参加者同士のネットワーキングや質疑応答の時間では、今後の協働に向けた課題や期待が率直に語られ、地域固有の課題解決に向けて協働体制を構築するための結節点が形成されました。

### 4 | 今後への展望と地域創生への貢献

「スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2025」は、地域社会の持続的発展に向けて産官学民が協働するモデルを提示した点で、意義深い成果を挙げました。参加者の経験や知見は、各地域での実践へとつながる実践知として評価されるとともに、大学と地域が共創する地域活性化の基盤づくりに寄与しています。

愛媛大学としては、今後もTown&Gown構想の実践を推進し、地域とともに歩む大学としての役割をさらに深化させていくことを目指します。フォーラムで形成されたネットワークを活かし、地域の未来を切り拓く持続的な協働プラットフォームの構築に向けた取り組みを継続していきます。

# 地域ハブ人材育成のための経営者・管理職セミナー

## 1 | 開催趣旨

人口減少、若年層の都市部流出、産業構造の変化などにより、地域では人材不足と担い手不足が深刻化しています。特に、地域内外をつなぎ、新たな価値を創出できる「地域ハブ人材」の育成は、持続可能な地域社会の実現に不可欠です。

本セミナーは、しまなみ未来社会人材育成プラットフォームの地域ハブ人材創出支援事業の一環として、経営者・管理職層を対象に実施しました。地域における人材確保・育成・定着の課題を共有し、経営層が果たすべき役割を再確認するとともに、リカレント教育の活用可能性について議論することを目的としています。

本年度は、愛媛県今治市および広島県呉市において、それぞれ全2回シリーズで開催し、産官学民の多様な主体が参加しました。

## 2 | 今治開催セミナー

### (1) 第1回

テーマ：「地域に必要な未来人材を育てる経営者・管理職」

日時：令和7年11月27日(休) 19:00~21:00

会場：今治地域地場産業振興センター

講師：愛媛大学 地域協働推進機構

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター

副センター長 正本 英紀

第1回では、地域の将来を担う人材像を共有し、経営層が果たすべき役割について議論しました。キーノートでは、地域における人材育成の現状や課題を提示するとともに、中堅層再教育の重要性、イノベーション創出に向けた学び直しの意義について解説しました。

参加者からは、「人材育成を組織内の教育だけに限定せず、地域全体で支える視点が必要である」「学び続ける文化をいかに組織に根付かせるかが課題である」といった意見が出されました。

### (2) 第2回

テーマ：「北海道大学における地域共創型リカレント教育の現状」

日時：令和7年12月15日(月) 19:00~21:00

会場：今治地域地場産業振興センター

講師：北海道大学大学院教育推進機構

リカレント教育推進部

部長 川本 思心 氏

第2回では、北海道大学における社会人向け教育や地域人材育成の取組事例を紹介しました。地域と大学が連携しながら学習機会を設計し、実践的なプロジェクトを通じて人材を育成する仕組みが示されました。

ディスカッションでは、「大学との連携を自社の人材戦略にどう組み込むか」「中小企業でも実行可能なリカレント教育の形とは何か」といった具体的な議論が展開されました。

今治開催では、経営者同士の対話が活発に行われ、地域内ネットワークの形成という副次的成果も得られました。



## 3 | 呉開催セミナー

### (1) 第1回

テーマ：「地域でどう人材を確保・育成するのか」  
日時：令和7年12月9日(火) 18:00~20:00  
会場：呉阪急ホテル  
講師：株式会社パソナJOB HUB  
ソーシャルイノベーション部  
部長 加藤 遼 氏

第1回では、外部人材活用や都市と地域をつなぐ新たな働き方の事例を紹介しながら、地域人材戦略のあり方を議論しました。

キーノートでは、採用戦略だけでなく、関係人口の創出、越境学習の機会づくり、社会課題解決型事業の推進が人材確保につながることを示されました。

参加者からは、「地域の魅力発信と人材育成を一体的に進める必要がある」「経営層の意識改革が最重要である」といった意見が寄せられました。



### (2) 第2回

テーマ：「地域に必要な未来人材を育てる経営者・管理職」  
日時：令和7年12月17日(水) 18:00~20:00  
会場：呉阪急ホテル  
講師：愛媛大学  
地域専門人材育成・リカレント教育支援センター  
副センター長 正本 英紀

第2回では、地域ハブ人材に求められる能力（越境力、共創力、課題設定力、実行力等）を整理し、組織としての育成環境整備について検討しました。

意見交換では、中小企業における実践可能な育成策や、世代間ギャップへの対応など、現場に即した議論が行われました。



## 4 | 成果と今後の展開

今治・呉の両地域で実施した本セミナーを通じて、地域ハブ人材育成には、個人の能力開発だけでなく、経営層の意識変革と組織文化の改革が不可欠であることが改めて確認されました。

参加者からは、

- 他地域の実践事例を知ることで視野が広がった
- 自社の人材育成方針を再検討する契機となった
- 大学との連携を具体化したい

といった前向きな声が寄せられました。

本事業は、単発のセミナーにとどまらず、地域経営層の継続的な学びの場として発展させることが重要です。今後は、しまなみ未来社会人材育成プラットフォームの枠組みの中で、経営層向けプログラムの体系化、実践事例の共有、リカレント教育との連動強化を図ってまいります。

地域の未来を担う人材は、地域全体で育てるものです。産官学民が連携し、経営層自らが学び続ける姿勢を示すことが、持続可能な地域社会の実現につながります。





成果共有・対話の場

## リカレントサミット in 札幌 プレセッション 事業担当者トークセッション

日 時：2026年1月27日(火) 16:00~17:30

場 所：北海道大学 エンレイソウ2階 第1会議室

登壇者：広島大学 学術・社会連携室 参事（呉Town&Gown担当） 榎原 晃二

北海道大学 大学院教育推進機構 リカレント教育推進部

部長 川本 思心

愛媛大学 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター

副センター長 正本 英紀



### 榎原 晃二 広島大学 学術・社会連携室 参事（呉Town&Gown担当）

広島県環境部長や東広島市副市長として、幅広い分野の地方行政を担当。広島大学着任後は地域連携担当の副理事、次いで参事として、地方自治体や地域団体との連携事業、呉市におけるTown&Gown構想の推進に従事。



### 川本 思心 北海道大学 大学院教育推進機構 リカレント教育推進部長

北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット（第1期選科）修了。専門は科学技術コミュニケーション、科学技術社会論。東工大や北大CoSTEPで科学技術コミュニケーション教育に取り組む。現在は、北海道大学のリカレント教育全体を支援しつつ、地域人材を育成する「ささプロ」を開講。



### 正本 英紀 愛媛大学 地域協働推進機構 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長

徳島県職員として気候変動・空港利用・人材育成・地方創生・Society5.0推進など民間主導型の事業に長年従事し、産学民官連携により競争的資金を獲得。現在は広島大学との共同により「地域創生イノベーター育成プログラム」「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」の運営に尽力。

**榎原** まずは「地域ハブ人材」育成の動きがどのように起きたのかについて説明をお願いします。

**正本** 愛媛大学（以下、愛大）が小さなリカレントプログラムを作っていたときに、今治市では造船や海洋・海事の分野で人材が求められており、同様に広島大学（以下、広大）も、呉市の海洋・海事分野の人材難に苦しんでいました。そこで社会人の人材育成を共同で進めることになり、令和6年度から共創型のリカレントプログラムの作成を開始しました。当初は専門人材の育成を目指しましたが、現場では「専門人材は地域に根付かない」という声があり、異なる研究分野や、行政・企業・NPOなどをつなぐ「地域ハブ人材」の必要性が分かりました。そこでNPOや金融機関も巻き込んだ産学民官金連携のプラットフォームを作り、地域総出でプログラムを作っていくことにしたのですが、問題は経営者・管理職の理解不足でした。従来は人材を集めてふるいにかけて確保していましたが、今は人材が不足しており、育成が不可欠であることを経営者や管理者に伝える必要がありました。またこの手のプログラムがあるのは大半が大都市圏で、同じプログラムを地方に導入してもうまくいかない。だからこそ、地方でプログラムを作っているところが手を組み、ノウハウを持ち寄ることが必要だということになりました。

**榎原** 地域ごとに実情が違うため、プログラムも各地域に合わせたものにしないといけない、ということですね。

**正本** 産学民官金の意見はばらばらで、地域ごとの意見もばらばらです。人を多く集めれば集めるほどプログラムの精度が上がるかというところではなく、むしろ分野や地域を集中することが大切。また企業や行政はリカレントについてなかなか話してくれませんが、そこに食らいついて意見を聞くことで、本音の部分が出てきます。



**槇原** 愛大は「地域創生イノベーター育成プログラム」で実績があるので、広大もノウハウをいただきながらプログラムを作りましたが、問題は、受講生がなかなか集まらないことでした。

**正本** 日本の企業には人を育てるという考え方がなかった。そこで経営者・管理職を対象としたセミナーを開くことになり、商工会議所などの経済団体にもアプローチしました。

**槇原** 今治市と呉市で昨年2回ずつ開催し、今治市で9名、呉市で12名の参加がありました。そこで分かったことは、企業が消極的な理由は、すぐ役に立ちそうなDXとは違い、即効性が見えないから。地域貢献は大切だと思っても本業が優先される。愛大と広大のプログラムは、土曜日に11回講義があり、参加者は休日である土曜日が11回潰れます。また個人が成長しても、会社での活用の仕方が十分見えない。一方、歴史の長い経済団体は会員である経営者が高齢化しており、新しいことには消極的。青年会議所は若手経営者が参加してくれました。

**川本** 若手経営者は、学びの目的や結果をはっきりと求めているという印象を受けました。だからこそ、地域を支えることにつながるリカレントは、かなり強い意識を持ってプログラムを考えていかなければならないと思いつつ、大学の立場としては、学びというものは直線的な結果だけを求めるのではなく、どこかで何か新しい動きを作っていくことも大事だと思いました。

**正本** 北海道大学（以下、北大）では演技系のプログラムが好評だったようですが、何をされたのでしょうか。

**川本** 現在、北大では「共生を支えるコミュニティマネージャー養成プログラム」、略して「ささプロ」を展開しており、学びの手法として演劇を取り入れています。共生、すなわち他者のことを考えるという行為は、演じるという行為と密接に結び付いています。また演劇は知識として学ぶのではなく、言葉を発したり、手足を動かしたり、小道具を作ったりといった行為を介して概念や認識が作られていきます。コーディネーターに地域の演劇関係者がおり、話が展開していったのですが、外側から唐突に「リカレントしましょう」というのではなく、自分たちが持っているネタを活用した方が、参加者の積極的な学びの姿勢や関心を引き出せると思いました。ただし、すぐに地域で活動できるようなサイクルの早いプログラムはまだ作れていません。長期的なプログラムの一つが「ささプロ」ですが、もっと早く回していくことが課題ですね。

**槇原** 先ほど話に出た経営者・管理職セミナーでは、講師として呉市では(株)パナソニックJOB HUB ソーシャルイノベーション部の加藤遼部長、今治市では川本先生をお招きしました。また参加者からいただいたご意見を少しご紹介いたします。今治会場では農業、観光、地場産業などと教育プログラムを結び付けることで、学びが地域経済の活性化に寄与する可能性について議論され、「北大の活動を参考に、愛媛に適したモデルを構築して欲しい」という意見もありました。呉会場で出たのは「企業のポストが枯渇している」という話です。50代、60代のモチベーショ



ン維持は、企業にとって大きな課題ですが、「行政や団体、大学などとの窓口になることで新たな能力が獲得でき、活躍もできるのではないか」という意見がありました。また「銀行でも中枢業務を担っていた人の居場所がなくなりつつある」、「エッセンシャルワーカーの価値が正しく伝わっていない」という話も出ました。青年会議所からは「『地域ハブ人材』の育成に協力したい」という声があった一方で、「半年間、毎週、社員を派遣するのは難しい」という声もありました。

**正本** 現在、愛大と広大で考えている共創型のリカレントプログラムは、大学の履修証明書が出る正規のプログラムのため、60時間以上の受講が必要で、会社勤めの方にはハードルが高い。また事務系は平日の夜、工場勤務は土日の昼のように、職種によって受講しやすい曜日や時間帯が違うという問題もありました。

**川本** 学習の単位を小さくして積み上げていく「マイクロクレデンシャル」という仕組みがありますが、リカレント教育はこれに合致していると思います。理想を言えば、小さなプログラムを複数履修することで履修証明書がもらえとか、大学院に入る際に大学の単位としてカウントされるとか、そこまで設計されて初めてリカレント教育ができ上がる。社会人が大学院や学部に入り、学生と一緒に学ぶことが、本当のリカレント教育だと思います。

**正本** 私がプログラムの修了者から言われたのは「60時間頑張ったので、もう少し頑張ったら大学院に行ける制度があったら良い」ということ。深掘りしたい人はこっちへ、というような選択肢が用意できれば、リカレントプログラムとしては最高の立ち位置になると思います。

**榎原** 正本先生はリカレント教育について広い範囲のニーズを調査され、さまざまな手立てを検討されたと思いますが、これからの方向性というのはいかがでしょうか。

**正本** ニーズについては、できるだけ科学的に調査・分析していくことがまず大事で、そのためのツールを持つことが大切だと思います。また今言われているのは、DXのニーズも落ちてきているということ。アメリカの雇用情勢を見るとICT関係の技術者のニーズが落ちてきています。理由はAIが出てきたから。逆に上がってきているのがソーシャルワーカーで、公認会計士を辞めて配管工になった人もいます。そういうところを考えると、リカレントが新しいニーズ、未来ニーズを掘り出せる可能性は十分あります。また大学の規模などによってリカレント教育の位置づけが違ってきており、特に地方で分業が進みつつあります。国立大学は総合型のパラダイムシフトを後押しするようなプログラム、私立大学は国家資格を取るようなプログラムが向いていると言われており、短期間で技術を学ぶようなプログラムは職業訓練校が導入しています。大学ごとに役割分担した方がリカレントを重層的に整備できますが、問題は多分野を結びコーディネーターの確保。その資質が問われてきており、産学民官金それぞれの組織の人たちと価値観を共有しながらプログラムを進めていくのは、大学講師では難しいと言われています。

**榎原** ありがとうございます。明日開催の実務者サミットについて、少しお話をいただこうと思います。

**川本** 私は「科学技術コミュニケーター養成プログラム」、北大の「(CoSTEP)」に携わっていたのですが、「CoSTEP」のような出島組織の方たちが集まるサミットが長崎であり、参加しました。企業や自治体、大学の方たちと交流する中で、関西大学の財前英司氏（※2025年に逝去）から「札幌でリカレント教育の関係者が集まるイベントがあれば行きますよ」と言われ、軽いノリで正本先生に話したら、あれよあれよという間にリカレントサミットの開催が決まりました。



**正本** 北大の抜群の企画力で充実したサミットになり、感謝しています。参加者として、熊本大学や金沢大学などリカレント教育の見本、本来なら講師になっていただきたい方たちに来ていただけたのは、川本先生の功績と能力、北大の実績が大きいと思います。

**川本** 本当にたくさんの方にお集まりいただき感謝しています。「地方大学の情報を共有したい」というニーズが確実にあるということ。地方で何かしようと思ったときに、地方の同じようなポジションの大学同士で情報や問題を共有したいという思いがあります。また今回のような企画を継続させるためにも、セレモニー的なものではなく、みんなで盛り上げられるものにしたいと思っています。

**榎原** 大学ごとに現在進行中のプログラムも、経験やノウハウも全く違います。これらを互いに知ることができれば、札幌に集まって交流した意味は大いにあります。最後に、地域の新しい動きを支える仕組みについてお話いただければと思います。

**正本** 先ほど話にでた今治市と呉市は造船や海洋・海事といった、造船の技術革新によりイノベーションに向かおうとしています。一昔前なら、イノベーションが起これると若い人たちが集まってきましたが、今は日本中どこを見ても若い人がいない。だからこそ、リカレント教育やリスキリングは絶対に避けては通れません。すべての世代が年齢にふさわしい働きができる社会にするためのプログラムを組んでいくことが次の目標です。

**川本** リカレント教育は、教育の看板の下に組織で実施していますが、理想型は教育や学習やプログラムのような看板がない状態で、地域の中で学びが起これることを目指すべきだと思います。講義やセミナーで学ぶことも大切ですが、最終的には現場、日常の中で展開していくことが大事。学びが起これている現場に大学がサポートで入っていくと、プログラムがポジティブな意味を持ち、研究としても面白いし、大学も役割が果たせると思います。

**槇原** 私が考え続けたのは“地域を元気にすること”で、それには三つの要素があります。一つ目は若者にとって魅力的な仕事がある、二つ目は若者が安心して暮らせる生活基盤がある、三つ目は若者がそこに住むことに誇りを感じる、シビックプライドです。これらの構築には人材が必要で、地域で眠っている人材を発掘するか、関係人口と言われていた人たちを戦力に変えていくしかありません。また元気がいい地域には、必ずキーマンがいます。そういう人は勉強ではなく、その人独自の経験から地域を回せるようになったので、恐らく再現性はありません。自ら育った人たちをキーマンの第一世代とするなら、第二世代はリカレント教育で作っていいのか。恐らく座学だけではできません。



**正本** 教育だけではキーパーソンは生まれないと思いますが、素質を持っている人を「地域ハブ人材」などに誘導することはできるようです。分野の異なる二つの職場での勤務経験や折衝経験があるだけで、コーディネーターの資質が上がると言われているので、企業と大学とか、NPOと企業とか、二つのキャリアに誘導していくと面白い人材ができる可能性はありますし、それを手助けするためにリカレントプログラムが効果的に作用するかもしれません。徳島県神山町には「神山まるごと高専」という高等専門学校があり、まちに若い人たちが集まっています。神山町にいと20代で現場の経験ができるので、その経験を生かして若いうちに転職できます。NPOを経験してから企業や行政、金融機関などに転職するなど、次のステップの手助けにリカレント教育は役に立っていると思います。

**槇原** 愛大の「地域創生イノベーター育成プログラム」のリーフレットの中に、「トライセクター型人材の育成を目指す」とありますが、これは「地域ハブ人材」がバージョンアップするということですね。トライセクター人材がいるいるなことを構想し、制度を作り、事業を成立させる。その事業が回るようになったら、「地域ハブ人材」に事業を任せる、というイメージでよろしいでしょうか。

**正本** 現在、注目が集まっているトライセクター人材とは「三つの組織にまたがる人材」という意味で、企業に行っても、行政に行っても、NPOに行ってもしっかり動ける、どんな仕事でもこなせる人材。その育成プロジェクトの構築が始まるうとしており、いずれ地方の総合大学のミッションになると思います。若い世代が少ない社会の中で、中年がトライセクター人材にならなければいけない時期が近づいています。非常に困難なミッションですが、これをやっけていかなければ“日本の未来はない”と言われています。

**川本** 組織の組み合わせが二つから三つになると関係性が複雑になり、考えなければいけないことが指数関数的に増えていき、予測不可能なことがたくさん起こります。しかし大学は“失敗できる場所”だと思っていて、研究でもプロジェクトでもとにかくやってみる、何度も確かめてみるということが許される場所。ある程度スキルなどができ上がった中年の人が、トライセクター人材になるために一回まっさらになるには、大学が持つオープンな風土が必要だと思いますし、我々はリカレントを通してもう一回、大学の価値を発信していくことが大事になると思います。

**槇原** 行政や企業、NPOにはできなくても、大学ならできることがあり、それが社会の中での大学の役割だと思います。ここで、会場の皆さまからご質問をいただきたいと思います。

## 質問者A

この地域において、トライセクター人材の育成に必要なテーマがあれば教えてください。

**正本** 現状、企業・行政・NPOの三つをしっかりと経験した人材はいないと思います。ただし、NPOが社会を支える一員になりつつあるとか、行政が住民参画型の施策を取り入れているとか、企業がソーシャルイノベーションという形で商品やサービスを開発、提供し始めているというのは、トライセクター化が始まっているからだと言われています。共通しているのは「社会のために何かをする」という部分。例えば、中山間地では役場の職員をしながらNPOでバスの運転手をしている人がいます。これは“やむを得ず”という部分が大きいですが、今の若い人たちは、企業・行政・NPOといった異なる主体で働き始めており、トライセクター人材の需要がすでに出てきています。

## 質問者B

トライセクター人材に必要な要件は何でしょうか。

**榎原** 一つはビジョンです。構想力があり、それを社会に落とし込んで制度化し、さらに事業として成立させることが求められます。次にやり抜く力です。ビジョンを描ける人は多くいますが、実際にいろいろな人に働きかけて、泥まみれになって事業を回していく、動かしていく人材はなかなか得難い。一方で、プログラムの中でどのように実務経験を積ませるのが大きな課題です。

**川本** プログラムに実務や現場を組み込むことが重要で、現場ごとに適切な学びの方法があり、それが評価される形が揃って、初めてリカレントプログラムができると思います。上手くいっているプログラムとそうでないプログラムを比較すると、必要なものがある程度見えてくるとと思います。その上で、コアな専門性は絶対に必要。またコアな専門性や領域を少し越えて、別の領域の人と試しに遊びで研究できるという要素が、トライセクター人材には重要だと思います。

**正本** 翻訳できる力も必要だと思います。企業の言っていることを大学に伝える、大学の言っていることをNPOや行政に伝えるなど。特に大事なものは、文化や価値観が違う人の言葉を、科学的知見を基に分かりやすく伝える能力で、トライセクター人材の最も基本的な条件になるかもしれません。

## 質問者C

日本の企業風土の中に、“学び合い”という文化はないのでしょうか。

**正本** もととは企業内研修で技術の伝承などをしていましたが、短期で成果を求める傾向が強くなり、研修制度や研修施設が廃止されています。行政も市町村合併の影響で県に任せるようになり、商工会議所などは定期的に研修をしていますが、会員は高齢化により学びに対して消極的になりつつあります。産学官民が一体となり後継者育成に取り組むべきで、大学、短大、高専、職業訓練校が協力して何とかしなければならないと思います。



## 1 | 開催概要

本サミットは、全国各地で開催されている地域共創型リカレント教育の取組を共有し、大学間および地域間の連携を深化させることを目的として開催されました。地方創生や社会構造の変化に対応する人材育成のあり方について、多角的な視点から議論が行われました。



会場全景

## 2 | 開催内容

### 【セッション1】

#### ◇開会挨拶

開会にあたり、大学を代表する立場から、地域と大学がともに学びを再設計する時代にあること、リカレント教育が地域社会の持続可能性を支える基盤であることが示されました。また、大学間連携の強化と広域的な学習ネットワークの形成が今後の鍵であるとの方向性が共有されました。



開会挨拶の様子 引元：北海道大学リカレント教育プログラムWEBサイト

#### ◇事例報告 - 地方先進プログラムの展開

本セッションでは、北海道、北陸、九州、四国の各地域における先進的なリカレント教育プログラムが紹介されました。各報告に共通していたのは、

- 地域課題を起点としたカリキュラム設計
- 自治体・企業との協働による実践型教育
- 修了後の地域実装を見据えた伴走支援体制

であり、単なる知識提供にとどまらない「地域共創型」モデルの確立に向けた取組が示されました。

また、専門高度人材の育成から地域ハブ人材の養成まで、多様な人材像に対応するプログラム設計の重要性が共有されました。

講評では、各地域の取組を横断的に整理し、成功要因として「共創性」「継続性」「制度設計」の3点が示されました。



正本 英紀 (愛媛大学)  
写真提供：北海道大学リカレント教育推進部



篠田 隆行 (金沢大学)  
写真提供：北海道大学リカレント教育推進部



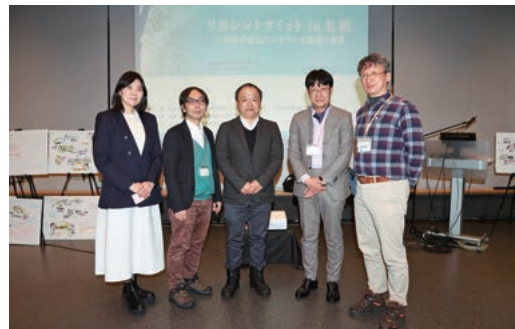
金岡 省吾 (熊本大学)  
写真提供：北海道大学リカレント教育推進部



川本 思心 (北海道大学)  
写真提供：北海道大学リカレント教育推進部



講評の様子



## 【セッション2】

### ◇ライトニングトーク

参加組織による短時間の活動紹介が行われました。各機関の特色や現在の課題、挑戦の方向性が簡潔に共有され、参加者間の理解と関係構築が促進されました。

短時間ながらも、地域間の多様性と共通課題が浮き彫りとなる有意義な時間となりました。



ライトニングトークの様子  
写真提供：北海道大学リカレント教育推進部

### ◇事例報告：道内のリカレント教育・地域連携の状況

本セッションでは、北海道内におけるリカレント教育と地域連携の具体的な実践が紹介されました。

市民参加型ワークショップの展開、大学の社会連携機能の再編、高度専門人材育成プログラムの実施状況、さらには大学教育の再定義に向けた構想など、多様なアプローチが示されました。

これらの報告を通じて、

- 大学と自治体の協働モデル
- 専門性と汎用性を両立する教育設計
- データに基づく教育成果の可視化

の重要性が共有されました。



道内事例報告の様子

### 【セッション3】

#### ◇ワークショップ前半

「地域共創型プログラムの現在地」

参加者がグループに分かれ、各地域の取組状況、成果、課題を整理しました。現場の実践から見える制度的課題や持続可能性の論点が共有されました。



ワークショップ討議の様子

#### ◇ワークショップ後半

「私たちはどこへ向かう？」

後半では、今後の方向性について議論が行われました。広域連携の可能性、修了生ネットワークの形成、財源確保の仕組みづくりなど、実装に向けた具体的論点が提示されました。

議論の内容はグラフィックレコーディングにより可視化され、参加者全体で共有されました。視覚化により、共通ビジョンが明確になりました。



グラフィックレコーディングの様子



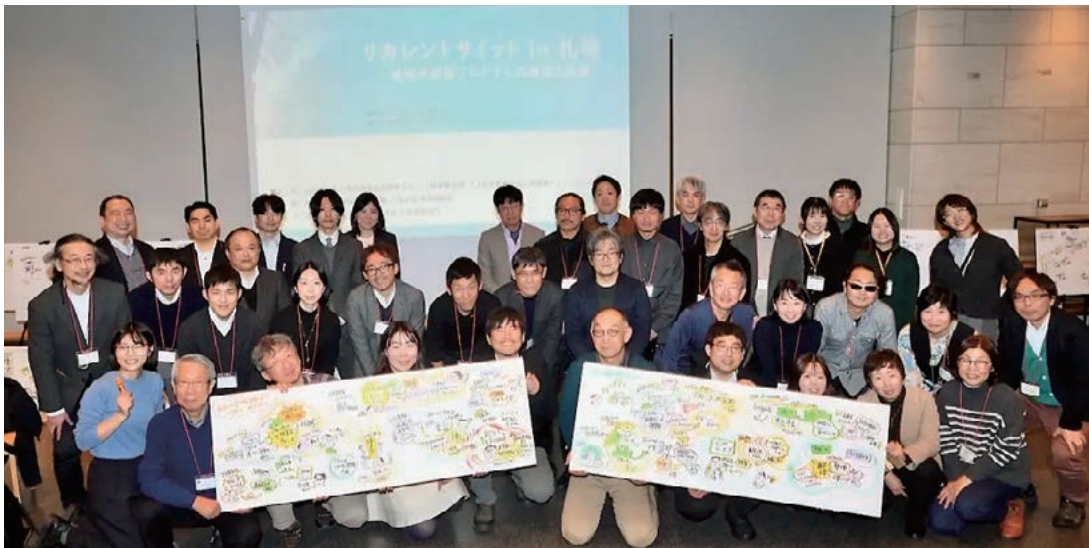
成果共有の様子

### ◇閉会挨拶

閉会にあたり、地域共創型リカレント教育を一過性の事業で終わらせるのではなく、持続可能なプラットフォームとして発展させる決意が示されました。また、大学間・地域間の継続的な連携の重要性が改めて確認されました。



閉会挨拶の様子



集合写真

引用元：北海道大学リカレント教育プログラムWEBサイト

## 3 | まとめ

本サミットは、地域共創型リカレント教育の現在地を俯瞰するとともに、今後の展望を共有する重要な機会となりました。

多様な地域実践の知見を持ち寄ることで、単独の大学や地域では得られない学びが創出されました。しまなみ未来社会人材育成プラットフォームとしても、本サミットで得られた示唆を今後の事業展開に活かし、地域ハブ人材の育成と持続可能な地域づくりに引き続き取り組んでまいります。

# クロージングフォーラム 「リカレント教育推進フォーラム in 呉」

## 1 | 開催概要

令和7年度しまなみ未来社会人材育成プラットフォームの締めくくりとして、クロージングフォーラムを開催しました。本フォーラムは、文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の採択を受けた取組の成果共有と、次年度以降の地域人材育成の方向性を議論することを目的として実施しました。

会場には、プラットフォーム会員、自治体関係者、企業・経済団体関係者、大学関係者、プログラム受講者等が参集し、地域におけるリカレント教育の意義と可能性について多角的な議論が行われました。



会場全景（呉阪急ホテル 皇城の間）

## 2 | プログラム構成

### (1) 「地域創生イノベーター育成プログラム（東予）」 修了式

フォーラム冒頭では、本年度パイロットプログラムとして実施した「地域創生イノベーター育成プログラム（東予）」の修了式を執り行いました。



履修証明書授与の様子

### (2) キーノートスピーチ

「学び直しが切り拓く、地域企業の次世代経営 -アトツギ・ベンチャーの挑戦」

講師：(有)ビゴーレ・カタオカ 片岡 有紀 氏

「地域共創型リカレント教育の実践と展望」

講師：金沢大学学長補佐（地域共創担当）

先端科学・社会共創推進機構

教授 篠田 隆行 氏

キーノートスピーチでは、地域企業経営の現場からの実践報告と、地域共創型リカレント教育の理論的整理が行われました。

第一部では、事業承継やアトツギ・ベンチャーの挑戦を通じて、学び直しが企業経営の革新につながる具体事例が示されました。変化の激しい社会環境の中で、経営者自身が学び続ける姿勢の重要性が強調されました。

第二部では、大学が地域と協働して展開するリカレント教育の枠組みや、持続可能な人材育成モデルの構築に向けた実践と展望が示されました。地域課題を起点とする教育設計と、修了後の実装支援の重要性が共有されました。

両講演を通じて、「学び直し」が個人のキャリア形成にとどまらず、地域経済の再生や新たな価値創出につながる可能性が提示されました。



キーノートスピーチ 片岡 有紀氏



キーノートスピーチ 篠田 隆行氏

### (3) トークセッション -地域ハブ人材の創出に向けて-

トークセッションでは、キーノート登壇者に加え、プラットフォーム会長および大学関係者が登壇し、今後の地域人材育成の方向性について議論しました。

議論では、地域ハブ人材は特定の肩書きや役職によるものではなく、地域内外の多様な主体をつなぎ、実践を動かす存在であるとの認識が共有されました。また、単年度の事業で終わらせないためには、制度設計とネットワーク形成の両輪が必要であるとの示唆が示されました。

参加者との質疑応答も活発に行われ、現場の課題や期待が具体的に共有されました。



トークセッションの様子

### (4) 成果と今後の展望

本フォーラムは、今年度の取組成果を総括するとともに、次年度以降の展開を見据える重要な機会となりました。

本年度は、地域創生イノベーター育成プログラムの試行、経営者・管理職向けセミナーの実施、全国的なネットワーク形成、地域ハブ人材像の具体化といった成果を積み重ねてきました。

クローズングフォーラムを通じて、リカレント教育は単なる学習機会の提供ではなく、地域の未来戦略そのものであるとの認識が改めて共有されました。

今後は、修了生ネットワークの形成や、産学民官金による連携体制の強化を図りながら、地域に根差した持続可能な人材育成モデルの確立を目指してまいります。



閉会挨拶の様子



参加者集合写真

## 講演者インタビュー



### 片岡有紀氏 有限会社 ビゴレ・カタオカ

大学卒業後、産業用ロボットメーカーで海外営業2年、国内技術営業2年を経験。家業である京都の自転車ブランド「VIGORE」を継ぐため帰郷し、大学院ビジネス研究科を修了。現在は四代目フレームビルダー見習いとしてハンドメイド自転車づくりに携わり、伝統を継承しながらブランドの新たな価値創出に挑戦している。



### 篠田隆行氏 (金沢大学 学長補佐 (地域共創担当)、先端科学・社会共創推進機構 教授)

都市銀行、國學院大學、富山短期大学を経て現職。専門は地域経営、ソーシャルイノベーション、高等教育論。金沢大学では「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」の運営を中心に、地域と大学が協働する実践型人材育成を推進。生物多様性、関係人口の創出、令和6年能登半島地震からの創造的復興など地域課題をテーマに、多様な人々の協働による学びと地域共創に取り組んでいる。

聞き手：愛媛大学 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長 正本 英紀



**正本** お二人には昨日の「リカレント教育推進フォーラム in 呉」にもご出演いただき、ありがとうございます。まずは片岡さんに、キーノートスピーチの感想をお聞かせください。

**片岡** 私自身が“学び直しの経験者”という立場でお話したのですが、リカレント教育の気運が各地で高まっていることに驚きました。「地域ごとにさまざまな学び直しがあり、私の地域もさらに盛り上げたい」という思いでお話しました。大学院卒業後は事業のことで頭が一杯でしたが、慌ただしい日々の中で、一つひとつが学びにつながっていました。自分としては、これからもう少し結果を出していきたいですね。

**正本** 片岡さんのお話は参加者に共感を呼びましたね。恐らく完璧な成功談ではなく、「今も一生懸命走っている最中」という姿勢が、「少し前を走っているなら追い付けるかも、自分にもできるかも」という共感を呼んだ気がします。

**片岡** 講演後、受講生の方から地域や会社での取り組みを教えてくださいました。後日メールでやり取りする中でも、各地で様々な実践が行われていることを知り、大きな刺激を受けました。

**正本** 片岡さんの経験談や講演内容は、ソーシャルイノベーター的要素を感じました。単なる事業承継ではなく、地域のインフラとしての企業活動が共感を得たと思います。次に篠田先生に「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」の優れた点をお聞きします。金沢大学に着任後、プログラムの「終了」を検討されたそうですね。

**篠田** 受講生が減少傾向で、大学としても「撤退か継続か」を判断するタイミングでした。今のリカレント教育というのはいわゆるリスキリングと違い、地方創生とつながるため、能登から撤退してしまうと影響が大きい。実は石川県は18歳人口に対する高等教育機関の割合が日本一高いのですが、能登には大学が一つもありません。だからこのプログラムを止めてしまうと、人口減少の疲弊が早まると危惧しました。行政とも協議のうえ、「続けたい」

との意向を踏まえ、継続する方向で検討を進めることになりました。

**正本** 刷新されたプログラムの構成はとても巧みだと思いました。メインテーマが全面に出過ぎていないため、途中で行き詰まっても、そこに立ち返ることができる。その柔軟さが素晴らしいと感じました。

**篠田** プログラムにはアートの要素を取り入れました。金沢大学にはアート系の学部がなく、専門家もいないため、学内では懸念する声もありました。それでもやりきることが大事だと思いました。能登半島地震からの復興の起点というところも大きいのですが、それ以前から人口流出が続いており、地元には「里山里海プログラムって、地方創生につながっていないのでは？」という声もありました。だからこそ、「何かを変えなければいけない」と感じました。



**正本** 私も拝見していて感じましたが、社会実装という固い言葉も使わず、知識を全面に出すのではなく、社会にプログラムを自然に馴染ませていく進め方が、とても上手いと思います。

**篠田** あまり奢ることなく、今年はプログラム終了後に大規模なアンケートを実施する予定です。修了者にプログラムの内容について率直な意見を聞き、見直していきたいと思っています。またアンケートだけでなく、3月末には修了生が集まるイベントを開催し、そこで遠慮なく意見を出してもらおうつもりです。そうして集めた声を次のプログラムに上手く反映できればと考えています。

**正本** 先輩格のプログラムでも見直しは必要ですね。それをしないと受講生は来なくなる。単一の方法を繰り返すだけでは、そこに学びは生まれないので、見直しはとても大切だと思います。

**篠田** 修了生にプログラムを批評してもらうことで、修了後もこのプログラムに対する当事者意識を持ってもらえるのではないかと考えています。そうした関係性の中で、プログラムと一緒に育てていければと思っています。

**正本** 1月の「リカレントサミット in 札幌」では、主催の北海道大学の川本先生が「地方でプログラムをしている人には孤独感がある」ということをおっしゃっていました。サミットに参加された感想を教えてください。

**篠田** 私も川本先生と全く同じ感覚でした。金沢でマイスタープログラムを運営していますが、なかなか俯瞰的に物事を見ることができないところがありました。サミットに参加したことで、今後の発展の方向性が見えてきました。また一番の成果は、地方大学が抱える潜在的な悩みを共有できたことです。そこから次のステップが始まるのではないかと思います。

**正本** 「ほかの事例がなかなか分からなかった」「事例を集めても都市部のプログラムばかりで地方には合わない」という不満や悩みが共有できたことは、今後の取り組みに役立つと思います。実際、サミットで事例報告があった北海道大学、金沢大学、熊本大学、愛媛大学の四大学のプログラムは、それぞれ特徴があり、参考になったと思います。

**篠田** リカレントは長く議論されてきましたが、まだ十分に社会に浸透しているとは言えません。社会的なムーブメントを起こすためには、大学同士が連携することが重要だと思います。企業は競争関係があるため連携が難しい場合もありますが、大学はある意味ライバルでありながらも、共に動くことができる立場にあります。その点で、大学間の連携には大きな可能性があると感じています。

**正本** これから学生も教員も減っていく中で、広域ネットワークをしないと大学が孤立してしまいます。大学自体も減少すると予想されるので、互いに補い合う仕組みをつくる必要があります。少し話題は変わりますが、先日、ピゴレー・カタオカに片岡さんを訪ねた際、お父様が店舗の中央で作業されていました。自転車が並んでいるだけの店舗だと思っていたのですが、制作スペースが店舗の真ん中にあるんですね。リカレントの担当者としては、見学の場としてもとても魅力的だと感じました。制作スペースは店舗ができた当初からあったのでしょうか。

**片岡** 現在の場所に移転オープンした当初は、外から見えない場所で作業をしていました。その後、2020年ごろに店の雰囲気を変えようと思い、ストックヤードにあった工房を店舗の中央に移動させました。「どうせなら自転車を作っているところも見てもらおう」ということになり、半分DIYのような形で制作スペースを整えました。

**正本** プログラムの開発を担当していて感じるのは、「人は作業の現場を見ることで、考え方のスイッチが切り替わる可能性がある」ということです。自分の仕事とは異なる世界を見せるという手法で、例えば山間地や離島のワーキングスペースで考え方をリセットするのも、それに近い効果があります。ですから、イノベータープログラムなどを実施する際には、現場の存在がとても重要になります。

**片岡** 以前は作業する場所が別の空間にあったので、作業に集中する環境でした。ただ、今のレイアウトにしてからは、作業中にお客様が覗きに來られることがあります。その中には機械加工のプロの方もいらっやして、アドバイスをいただくこともあります。それを取り入れることもあり、私たちにとっても新しいものが入りやすい環境になりました。

**正本** それは、新しいビジネスのきっかけにもなりそうですね。自転車の加工技術者だけでなく、全く異なる分野の人が來ることで、新しいビジネスや商品が誕生する可能性があると思います。思いもしなかった分野とつながることで、新しいイノベーションが起こるかもしれませんし、それをつなぐ「ハブ人材」が事業を担っていく可能性もあると思います。

**片岡** 「とてもいい場ですね」と言っていたときに、「そんな風に見えるのか」と少し驚きました。

**正本** 自転車を買ってもらうことが一番ですが、それ以外にも複数の新しい動きが生まれていると感じています。店舗中央に作業スペースがあることで、現場が開かれている点も大きいと思います。イノベータープログラムを組む際にも現場を見学させていただきましたが、発想の切り替えにつながる場でした。プログラムでは、あえて全く異なる分野の人を前後に配置することがあります。受講者だけでなく、講師や大学生にとっても刺激となります。この手法は、北海道や能登、熊本などの取り組みから学んだもので、私のオリジナルではありません。受講者と講師だけでなく、講師同士、受講者同士、さらに観客ともつながれば、より面白い場になると思います。担当者だけが考えていては、発想が行き詰まってしまう。片岡さんは見学ツアーも実施されているそうですが、その内容は片岡さんが考えておられるのですか。

**片岡** 工房だけをご案内することもあれば、店舗で少し歴史のお話をしてから工房で作業の様子を見ていただくこともあります。また近隣のルートを30分ほどサイクリングするコースを組むこともあります。

**正本** 従来型の観光は少し飽きられ始めているので、新しい旅の体験やコンテンツを考えなければなりません。ただ、大学も含め何をすればよいのか、まだ手探りです。一つ言えるのは、土日に大量の観光客を集めて、夜遅くまで騒ぐような観光は、これからは難しくなるということです。むしろ平日にその地域に関心のある人が少人数で来てくれた方が、受け入れる側としても無理がありません。そうした新しいコンテンツを地域全体で一緒に生み出していくことが重要です。その点では、サイクルツーリズムは先進的な取り組みだと思います。

**片岡** 自転車の一番のメリットは、地域の細かなところに入り込めることだと思っています。何キロ走ったとか、どれだけ速く走ったかということではなく、季節を感じたり、地域を深く知ったりすることができる。サイクリングツアーはとても良い方法だと思うので、この取り組みは続けていきたいと思っています。

**正本** 自転車は現場に入り込むためのツールだと思っています。団体のバス旅行だとどうしても旅の流れを止めてしまいますが、自転車はそれが起きにくい。また徒歩だと行動範囲がとても限定されます。その意味でも片岡さんの事例はよく考えられていると感じました。そろそろ次の話題に移りたいと思います。我々は毎年、リカレントプログラムの次のテーマや講師の先生を考えるのですが、そろそろネタを出し尽くした感があります。もし何か良い方向性があれば、教えていただけないでしょうか。

**篠田** 今のリカレント教育は「こういう人材を育てよう」と全体像を設定することが多いように感じます。ただ、ゼミのような形式で、全く違うバックボーンを持つ人をグループにして、ひとつの課題を提示する方法もあると思い

ます。行政職員、アーティスト、会社員、フリーランスなどが同じ課題を考えると、それぞれ違う視点が出て、新しい取り組みに発展することがあります。また今後やりたいのは、能登のプログラムに関わる人たちが、「能登だけ」を見るのではなく、いろいろな地域とつながることです。大学側としてもそうした学びの機会を作りたい。先行事例を学ぶために愛媛や京都へ行くなど、視座を高める取り組みができればと思っています。能登に学びに来て、能登だけを考えるのではなく、他地域との比較の中で考えられるようになるとよいですね。

**正本** 今までは「能登に来てください」だったのが、これからは外に出て他地域とつながる動きになるわけですね。それは大事なことだと思います。

**篠田** 受講生にも世の中にはさまざまな取り組みがあることを知ってもらいたいので、閉じるのではなく開いていく方がよいと思います。

**正本** 今行き詰まっている問題がある程度解決するかもしれませんね。地域の課題解決から思わぬ成果が生まれる可能性もありますし、外に打って出るプログラムが必要になるかもしれません。片岡さんはいかがでしょう。

**片岡** 大学で外に出て学ぶ取り組みをされているのと似ていますが、ものづくりの分野でもネットワークを作って学び



合っている団体があります。そこのリーダーの方も「外を見に行きましょう」とおっしゃっています。日本各地に産地があり、それぞれの地域で雇用を生み出す取り組みをされています。そうした話を聞くと、互いに学び合うことはとても大事だと感じます。ただ私の場合、会社の看板を背負っているため外に行きにくい時期もありました。特に同業種の会社には行きづらかったですね。でも学校や学びの場の一貫として行く形になれば、私たちも行きやすくなると思います。

**正本** 愛媛大学のプログラムは平成29年から続けていますが、同じことをやり続けたことで一度行き詰まりました。さらに、新型コロナの影響もあり、令和3年ごろに全面的に見直しました。新しいプログラムのアイデアを出してくれたのは、中小企業家同友会と環境省四国環境パートナーオフィス（四国EPO）、それから移住者の支援団体でした。当時としてはかなり異色の組み合わせでしたが、民間企業やNPO、行政など大学とは違う組織が入ることで、プログラムが広がり、一時的ではありますが受講者も戻りました。民間の人が知恵を出し、大学がそれにお墨付きを与える形でプログラムを作ると、ニーズに応えられる可能性があると思います。

**篠田** やはり広域のアライアンスはこれから特に重要になると思います。既存の組織や枠組みはどうしても今までのものを守ろうとするため、それが次のステップへの障壁になります。もちろん軌道に乗れば集積して何かを生み出すことも大事ですが、私が今意識しているのはもっと広い連携です。例えば金沢では、北陸という枠組みで福井や富山と集まることが多いのですが、似た者同士では新しいものは生まれにくい。むしろ愛媛や北海道のように離れた地域とつながることで、受講生も新しい気づきが生まれると思っています。

**正本** 一昔前なら大学間では情報を隠そうとしていたものですが。

**篠田** 競い合う「競争」ではなく、共に創る「共創」ですね。互いに理解し合いながら、プログラムを作っていく必要があると思います。

**正本** そこは私も強く感じました。愛媛大学のリカレントプログラムも、今ちょうど昔のやり方から変わる兆しが見えています。良い方向に変わるかもしれませんが、人口減少の中で厳しい形で変わることもあるかもしれません。そのタイミングで今回お二人に来ていただきました。北海道大学の川本先生は、「リカレントプログラムは受講料が100万、200万円するものもあり、お金持ちのためのものと思われがちだが、そういうものだけではない。地方でも実になるプログラムの芽を残すことが大切だ」とおっしゃっていました。そのためには、受講者も講師も“活きのいい人”を常に確保し続けることが大事です。また片岡さんの立場からも「こういう学びが欲しい」ということを大学や専門学校に伝え続けないと、大学側が勝手にプログラムを作り、事業につながらないこともあり

ます。企業はスタートアップと同じで、新しい事業を考えるなら大学に「一歩先のことをしてほしい」と求め続けることが大切です。受講生が修了生となり、次の年度には講師として参加する形も十分あり得ると思います。

**篠田** それは金沢大学でも取り組んでいますね。年間プログラムの中に必ず修了生が講師を務めるカリキュラムを設けています。早い段階でロールモデルとして示すと、修了生も「しっかり話さなければ」と責任を感じるので、効果を実感しています。

**正本** 受講生と講師の立場を“ぐるぐる回す”のは良いと聞きました。大学ではスーパーバイザーやコーディネーターを地域で活躍している人に任せることもありますが、受講生、講師、コーディネーターなどの立場を入れ替えながら回すと、共に学ぶ関係性が生まれます。

**篠田** リカレント教育では“教える”“育てる”の「教育」という言葉を使うのを止めた方がよいと思います。研究者も含めて“共に育つ”の「共育」にマインドチェンジする必要があります。大学の研究者が正解を持っている訳ではないので、一緒に考える形に言葉も変えていくべきでしょう。

**正本** 昔の知識の教え方は一方向でしたが、今は教え合いながら循環する学びに変わっています。多様な人とユニットを組んで回すことで、新しいアイデアが生まれ、変化の速さにも対応しやすくなります。

**篠田** 我々の責務は問いを立てること、つまり何が問題なのかを明らかにすることです。よく課題解決と言いますが、その課題が分からずに悩んでいる人も多い。問いを立てることは大学関係者が得意とする領域なので、問いを示した後はみんなで考える形にするのが良いと思います。

**正本** 今はさまざまな立場の人が大学に入り、ワンチームで進めています。地方創生のプログラムには産官学民の多様な人が関わるので、外部講師や見学先、アドバイザーなど、全員で人材を育てていくことができます。そうしなければ、これからの人材育成は難しいでしょう。そろそろ時間ですので、最後に一言ずつお願いします。

**篠田** これは社会全体の問題ですが、これまでの高等教育は単一直線上の枠組みで人を育てる、詰め込み型の教育でした。一定の知識を身につければ大学に入り、企業に入るという流れです。しかしこれからは、タフな人間が重要になります。複眼的に物事を捉えられる人は、先ほどのように問いを設定できる人です。詰め込みの知識はAIが担う時代になります。人間は問いを立てれば解決しようとするものなので、社会にとって有益な問いを立てられる人材を大学が育てることが重要だと思います。

**片岡** 地域で活動してありがたいのは、何かをするときに“つなげてくれる人”がいることです。そういう方が少しでも増えると良いと思います。私の立場から見ると、熱量の高い人です。例えば京都には、地域で跡継ぎ支援をしながら、異業種やメディアをつないでくれる方がいました。こうした方が増えれば、一人や一企業だけで動くよりも、地域の活動は加速すると思います。また最近「組織の在り方が変わってきている」という声も聞きます。以前は企業に入ると専門分野を担い、長く勤める人が多かったと思いますが、働き方は多様になっています。私の会社にも「自転車には詳しくないが広報が得意」という社員が入社しました。そういう人材がいると外部と連携しながら組織を作ることができ、企業として活性化しやすくなります。自分たちの中になかった知識が入ってくるので、外部とも連携できる組織づくりを進めたいと思います。

**篠田** 「仕事がないから地方から出ていく」という話をよく聞きますが、仕事はいつの間にか“与えられるもの”になってしまいました。かつて、一次産業などで暮らしていた時代には、仕事は生きるために自ら行うものでした。リカレントでは、仕事は与えられるものではなく、自分で作るものだと考えています。新しい仕事を生み出す視点を持った人を育てることが最も重要ではないでしょうか。AIに仕事を奪われると不安になるのではなく、AIに仕事を任せられる部分は任せ、その代わりに自分はどのように生きるのかを考える時間が重要だと思います。

**正本** AIの進歩によって初期のDXは不要になる部分も出てきています。そういう時代だからこそ、確かな技術が必要になります。自分でミッションや仕事を作り出せる人が強い。そうした設計ができる人、そして設計したものをつないでいく「ハブ人材」も必要です。手に職があることも大きな強みになります。一方で集計などの作業はAIに移行し、過去の知識を引き出して分析するだけのコンサルタントの役割も変わっていくでしょう。

**篠田** 昨日の片岡さんの話はまさにそれですよ。跡継ぎでありながら新しい仕事を作っている。だからカタカナで「アトツギ」と言うのであって、そこが重要だと思います。

**正本** 元からあるものを使って新しい事業を起こしたり、新しく組み合わせたりするのもイノベーションですね。またお父様の技術の再現の話にもイノベーションを感じました。職人の技術の多くは別の手法で再現できる。細かく分析して技術化すれば再現可能だと気付いた段階で、新しいことが起きています。潜在的な技術を評価しながら、どう代替できるのか、他の手法はないのか探るといって高度な取り組みをされていますね。

**篠田** 僕は再現性にあまりこだわらなくてもよいと思っています。昨日もお父様の技術継承について質問がありましたが、それよりも片岡さんが今作っているストーリーに人は共感する。継承された技術を上回る価値があると思います。「お父様を超える」というより、別の道があるのではないのでしょうか。

**正本** ビゴーレ・カタオカが果たしている機能こそ大事だと思います。お父様の技術は後世に残すべきですが、それ以上に、今の役割を維持して次の人にバトンを渡すことの方が、重要ではないのでしょうか。

**片岡** これまでは会社から仕事を与えられていましたが、これからは自分たちで作っていかねばならないと、感じました。私は父の人生を再現するわけではありませんし、同じことを続けていると企業として苦しくなるのが今の課題です。そこを考え続けながら進んでいきたいと思っています。もちろんお客様にはさまざまな考えがありますが、自分なりの答えを出しながら、活動していければと思います。

**篠田** 片岡さんは大学に何を期待していますか。

**片岡** 社会の中で仕事をしていると、自分と向き合う時間はほとんどありません。大学は普段とは少し違う世界で、一瞬でも違う空間に身を置き、新しいことを学んだり、人と出会えたりする場所だと思います。個人として立ち戻る場であり、仕事や家庭から少し離れた空間で学べる場所。さらに、学友と学び合える場でもあってほしいと思います。卒業後も自分と向き合う場として機能すれば、これからどう生きるかを考え続けられる場所になるのではないのでしょうか。失敗したときに見つめ直す場としても必要だと思います。

**正本** 心をリセットする場としても大学がある。逃げ込んでもいいし、それで心を落ち着けられる。学びたいときに学び、学び方も自由に選べばいい。


**篠田** 今の社会は息苦しいので、せめて大学ぐらいはユートピアのような場所であって欲しい、あるべきだと思います。

**片岡** 企業にいると目標や規則の中で動くことが求められるので、学びながら何かを考える時間はあまりありません。だからそれができる大学は、とても魅力的な空間だと思います。

**正本** 昔の大学は「出世してから来い」と言われたかもしれませんが、今は「コーヒーでも飲んで休んでいきなさい」と言える場所になればいい。そうすれば、50代、60代で燃え尽きる人も減るのではないのでしょうか。頭を柔らかくする手助けを大学ができればいいと思います。

**篠田** シリコンバレーが発展した理由の一つは「大学があったから」と言われています。やはり大学はそうあるべき存在だと思います。ただ日本はまだそこまでではないので、これからそうなっていけばいいですね。

**正本** 高専には高専、大学には大学、専門学校や短大にもそれぞれの役割があります。その中で大学は、おそらく最も得体の知れない機関です。だからこそイノベーションや発明、発見が起きやすい。得体の知れない場で化学反応を起こすことが大学の役割だと思います。目標が明確なら高専や短大で資格やリスキリングを学べばよい。ただ「新しいアイデアが欲しいが何をすればよいか分からない」ときは、大学で多様な要素を混ぜてみる。そのような場こそ、これからの大学の人材育成ではないのでしょうか。その舞台として能登や四国の島々は、環境を変え、新しい発想を生むのに最適なピースゾーンだと思います。



プラットフォーム会長講評



### 「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」と「地域創生イノベーター育成プログラム」がもたらした新たな人材育成の可能性

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会長 **板垣 義男**  
(一社) えひめ暮らしネットワーク代表理事


私自身が地域共創型リカレントプログラムの創出に関わり出したのは令和3年12月に愛媛大学の正准教授に相談を受けてからで、以降、愛媛大学の地域創生イノベーター育成プログラムのリニューアル、産学民官金の協働組織である「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」の発足、Town&Gownプロジェクトの連携、そして近年ではリカレントサミット in 札幌の開催と、大学外の人材がつくるリカレントプログラムの大きな動きとともに歩んで参りました。

現在、愛媛大学と広島大学が共同で実施している「地域創生イノベーター育成プログラム」ですが、令和4年度の全面改訂から考えても、メソッドとしてはほぼ完成の域に達しているのではないかと考えています。もちろん、時宜をつかんだ外部講師の招聘で手を抜けばすぐにプログラムはだめになってしまいますし、政策形成演習ではもっとフィールドワークやワークショップで工夫の余地はあると思います。しかしながら、最新の社会動向や技術革新の潮流をつかみ、地方創生や創業の先行者の意見を聞き、事業化可能な大学シーズを提示し、マイプロジェクトを立案させる、という大枠のメソッドはほぼ固まってきていると見てよいかと考えています。

私が次のステップとして着目しているのは、プロトタイプとして完成したプログラムメソッドをどう生かしていくか、ということです。愛媛県と広島県にまたがるプロジェクトというだけでも地方大学としては大変なことですが、このメソッドをほかの地方にも広域展開して生かしていくことができるのか、また、マイクロレデンシャルのような仕組みを生かし、分割して複数年で受講するなど、受講者のハードルを下げることができないのか、そして何より地域の特色を生かしたプログラムを常に生み出すことができないのか、といった点が、これからの大きな課題になってくると思います。

また、こういった大きな事業を運営していくコーディネーターやスーパーバイザーの確保と養成も急務となってきます。このプラットフォームで事業を現在動かしているコーディネーターは現在一人だけです。大都市圏を除いても群を抜いて少ない状況です。今後、リカレントプログラムを仕切る現場監督のようなコーディネーターを確保することができるのか、あるいは育成するべきなのかについても対策を立てていく必要があります。

最後になりましたが、これまで事業を第一線で回していた愛媛大学と広島大学の担当者の皆様に改めて感謝したいと思います。併せて、プラットフォームの皆様におかれましては、引き続き「民間主導の、地域社会がつくるリカレントプログラム」の運営に向けて一層の御協力をよろしくお願いいたします。



## 地域ニーズ調査と参考資料

# 地域ニーズ調査

## 1 | 調査の目的と概要

しまなみ未来社会人材育成プラットフォームでは、地域共創型リカレント教育を実効性あるものとするため、自治体、企業、経済団体等を対象に地域ニーズ調査を実施しています。

本年度は、令和6年度補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の取組として調査を強化し、74部署を対象にヒアリングおよび意見交換を行いました。調査は、アンケートにとどまらず、コーディネーターによる対面・オンラインでの協議を通じて、実務レベルの課題把握を重視しました。

|   |                  |        |                   |                 |            |              |
|---|------------------|--------|-------------------|-----------------|------------|--------------|
| 同志社大学                                     | 環境とまちづくり         | 金沢大学   | 阿南高専              | 高知大学            | ホリバタ       | 四国チエルクリエイト   |
| 島根大学                                      | 国立高等専門学校機構       | 金沢工業大学 | 北海道大学             | 環境の杜こうち         | warmth     | 四国EPO        |
| 神戸大学                                      | ANAHD            | 東広島市   | EPO北海道            | 高知県産学官民連携センター   | 西予ジオミュージアム | 上島町          |
| 周南公立大学                                    | JAMSTEC          | 広島大学   | 徳島県技術士会           | 高知県立大学          | ワクリエ新居浜    | ジャパンハイドロ     |
| 県立広島大学                                    | ローカルSDGs四国       | 中国電力   | 徳島サステイナブル社会推進センター | 高知高専            | サカエマチHOLIC | えひめ暮らしネットワーク |
| エル・ティー・エス                                 | 香川県中小企業家同友会      | 今治市    | 鳴門教育大学            | ミライノ+           | 九州大学       | 呉青年会議所       |
| PSI(Peace & Science Innovation Ecosystem) | 香川県              | 新居浜市   | 香川高専              | 呉高専             | 熊本大学       | EPOちゅうごく     |
| VIGORE                                    | JICA 四国センター      | 新居浜びず  | 新居浜高専             | 海上保安大学校         | EPO九州      | 奈良国立大学機構     |
| 四国運輸局                                     | 香川大学             | 四国中央市  | 弓削商船高専            | 呉市              | 佐渡市        | 奈良県中小企業家同友会  |
| 中国四国地方環境事務所                               | 四国災害ボランティアネットワーク | 四国大学   | 弓削高校              | 愛媛県中小企業家同友会今治支部 | 文部科学省      |              |
| W.T.Sコネクト                                 | 四国グローバルネットワーク    | 徳島大学   | 新潟大学              | 生駒市             |            |              |

## 2 | 調査結果の特徴

### (1) 実務協議段階への移行

これまで多く見られた「人材育成メニューの紹介依頼」や「制度説明の要望」に加え、本年度はより具体的な研修設計や連携方法に関する相談が増加しました。

具体的には、

- 自社課題に即したカリキュラム設計の協議
- 管理職・経営層向け学び直しの導入検討
- 修了後の実装支援体制の構築相談

など、実装を前提とした協議が進んでいます。これは、地域内での信頼関係の構築が進み、情報提供段階から協働設計段階へと発展していることを示しています。

### (2) 地域ハブ人材への期待

調査を通じて明らかになったのは、専門スキルのみならず、地域内外の主体をつなぎ、プロジェクトを推進できる「地域ハブ人材」への期待の高まりです。

地域企業や自治体からは、

- 組織内変革を担う人材

- 多様な関係者との対話を促進する人材
- 新規事業や地域プロジェクトを構想できる人材

の必要性が挙げられました。これは、本プラットフォームが掲げる人材像と方向性を同じくするものであり、今後のプログラム設計の妥当性を裏付ける結果となりました。



協議の様子

### 3 | 札幌サミット後の展開

リカレントサミット in 札幌終了後は、他地域の先進事例を踏まえ、キーパーソン協議を一層強化しました。令和6年度成果との統合分析を進めることで、単年度の動向把握にとどまらない継続的なニーズ分析を実施しています。

その結果、地域ニーズは単なるスキル習得型から、組織変革型・地域共創型へと深化していることが確認されました。

### 4 | 今後の方向性

今後は、調査データの体系的蓄積と分析を進め、業種別・地域別の傾向を整理するとともに、修了生の実装成果と連動させた検証を行います。

地域ニーズ調査を対話の基盤として活用し、産官学民金が協働して設計する持続可能なリカレント教育モデルの確立を目指してまいります。

# しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム規約

## (名称)

第1条 本会は、「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」(以下「プラットフォーム」という。)と称する。

## (趣旨)

第2条 この規約は、地域の産学民官金が連携し、社会人を対象とした未来社会の構築に資する人材育成を推進するために設置されたプラットフォームの組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

## (目的)

第3条 プラットフォームは、地域の複数の大学と産業界や地方自治体等が連携し、リカレント教育に関するニーズ把握やマッチング等を効果的・効率的に行うとともに、地域ニーズに応える人材の継続的な輩出の仕組みの定着を図ることを目的とする。

## (事業の対象地域)

第4条 プラットフォームにおける事業は主に瀬戸内地域において実施するものとする。

## (構成)

第5条 プラットフォームは、別表に掲げる機関及び団体をもって構成する。

- 2 プラットフォームの目的及び事業に賛同する者は、第11条に規定するしまなみ未来社会人材育成プラットフォーム会議(以下「プラットフォーム会議」という。)の承認を経て、プラットフォームに加入することができる。

## (業務)

第6条 プラットフォームは、第3条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) リカレント教育プログラムの企画、実施、評価方法及びプログラム改善に向けた提言に関すること。
- (2) 地域ニーズの把握及びリカレント教育の推進に関する情報収集に関すること。
- (3) リカレント教育における大学連携及び高大連携や異分野・異主体との連携に関すること。
- (4) キャリアアップ及びキャリアチェンジの情報共有に関すること。
- (5) 地域共創型リカレント教育プログラムの試行への協力及び参加に向けた普及啓発の推進や調査協力に関すること。
- (6) その他第3条の目的を達成するために必要な事項に関すること。

## (機関)

第7条 プラットフォームは、前条の業務を行うために、プラットフォーム会議及び事務局を設置する。

## (役員)

第8条 プラットフォームに、次の各号に掲げる者を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 1名

## (選任等)

第9条 前条の会長及び副会長は、別表に掲げる機関及び団体からプラットフォーム会議において互選により選出する。

- 2 役員任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、役員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

## (役員職務)

第10条 会長は、プラットフォームを代表し、その業務を統括する。

- 2 副会長は、会長の職務を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときはその職務を代行する。

## (プラットフォーム会議)

第11条 次項の各号に掲げることを審議するため、プラットフォーム会議を置く。

- 2 プラットフォーム会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。
  - (1) プラットフォームの基本方針に関すること。
  - (2) プラットフォームに係る運営に関すること。
  - (3) その他プラットフォームの運営に係る重要事項に関すること。
- 3 プラットフォーム会議は、次の各号に掲げる構成員をもって組織する。
  - (1) 議長
  - (2) 副議長
  - (3) 委員
- 4 プラットフォーム会議に議長を置き、第8条第1号の会長をもって充てる。
- 5 プラットフォーム会議に副議長を置き、同条第2号の副会長をもって充てる。

- 6 プラットフォーム会議に委員を置き、別表に掲げる機関及び団体（議長及び副議長の機関を除く）から選出された者をもって充てる。
- 7 議長は、プラットフォーム会議を招集し、主宰する。ただし、議長に事故があるときは、又は議長が欠けたときは、副議長がその職務を代行する。
- 8 プラットフォーム会議は、構成員の過半数の出席がなければ議事を開くことができない。
- 9 第3項第3号に掲げる委員がやむを得ない事由により出席できないときは、代理の者を委員として出席させることができる。
- 10 議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長が必要と認めるときは、構成員以外の者をプラットフォーム会議に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

**(事務局)**

- 第12条** プラットフォームに関する事務を処理するため、愛媛大学地域協働推進機構に事務局を設置する。
- 2 事務局に、事務局長を置く。
  - 3 事務局長は愛媛大学地域協働推進機構副機構長をもって充てる。
  - 4 事務局はプラットフォーム会議の事務を処理する。

**(雑則)**

- 第13条** この規約に定めるもののほか、プラットフォームに関し必要な事項は、別に定める。  
別表（第5条関係）（五十音順）

○大学

| 名 称        |
|------------|
| 国立大学法人愛媛大学 |
| 国立大学法人島根大学 |
| 国立大学法人広島大学 |

○産業界

| 名 称           |
|---------------|
| アビリティセンター株式会社 |
| 株式会社伊予銀行      |
| 株式会社パソナJOBHUB |
| 株式会社広島銀行      |
| 三井住友信託銀行株式会社  |

○経済団体

| 名 称              |
|------------------|
| 今治商工会議所          |
| 愛媛県中小企業家同友会      |
| 呉商工会議所           |
| 広島県中小企業家同友会(呉支部) |

○行政機関

| 名 称         |
|-------------|
| 今治市         |
| 愛媛労働局       |
| 呉市          |
| 四国経済産業局     |
| 中国経済産業局     |
| 中国四国地方環境事務所 |
| 広島労働局       |

○その他法人等

| 名 称                |
|--------------------|
| (一社) えひめ暮らしネットワーク  |
| (特非) 四国グローバルネットワーク |
| (公社) 日本技術士会四国本部    |
| (公社) 日本技術士会中国本部    |

附 則

- 1 この規約は、令和6年7月25日から施行する。
- 2 この規約の施行後最初に選出される第8条の役員の任期は、第9条第2項の規定にかかわらず、令和7年3月31日までとする。

附 則

この規約は、令和6年11月25日から施行する。

附 則

この規約は、令和7年11月27日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

本報告書は、文部科学省の令和6年度「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の成果を取りまとめたものです。

令和8年3月 発行

編集者

愛媛大学地域協働推進機構

(地域専門人材育成・リカレント教育支援センター、地域協働センター西条)

発行者

愛媛大学地域協働推進機構 愛媛県松山市文京町3番

印刷

セキ株式会社 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1



令和6年度補正予算

文部科学省「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」